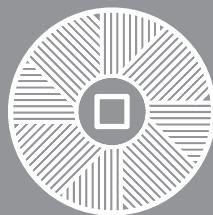


ISSN0913-8838

製粉 振興

2023
No.624
5



一般財団法人

製粉振興会

巻頭言

輸入小麦の政府売渡価格改定についての課題	3
----------------------	---

解説

「USDA(米国農務省)2032年農業見通し」の概要(小麦について)	5
------------------------------------	---

福山大学経済学部
教授 上林篤幸

令和5年度「麦の需給に関する見通し」について	16
------------------------	----

農林水産省 農産局 農産政策部 貿易業務課
麦類需給第二係長 齋藤雄

令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について	22
----------------------------	----

農林水産省 農産局 農産政策部 貿易業務課
麦類需給第一係長 大塚将史

寄稿

改めて食料と農業を考える： 激変した国際情勢のもとで	27
-------------------------------	----

公益財団法人日本農業研究所
理事・研究員 生源寺真一

お国ぶり

製粉と小麦粉のお国ぶり:その後 —4— アルゼンチン	34
-------------------------------	----

一般財団法人製粉振興会
参与 農学博士 長尾精一

随想

小麦粉のある風景 お隣りのアジア小麦粉料理	36
--------------------------	----

食文家 ひらのあさか

粉界展望

世界の粉界展望	41
●業務日誌	38
●業界ニュース	39
●資料	59
●編集後記	67

輸入小麦の政府売渡価格改定についての課題

輸入小麦の政府売渡価格については、2007年に相場連動制に移行して以降、年に2回の改定が行われてきている。そのような中、直近の2022年10月期及び2023年4月期においては政府による特例措置が講じられ、これまでと異なる対応がとられた。

この2回の措置を踏まえて、麦価改定の課題について触れていきたい。

まずは、改めて相場連動制の内容やその目的について触れておく。

「相場連動制」は、2007年4月に「標準売渡価格制度」を全面的に改定する形で導入された。政府の売渡方法については、2010年10月から「即時販売方式」に変わったが、過去の一定期間（現行では半年）における政府買付価格の平均値に年間固定のマークアップ（売買差額）と港湾諸経費を加えた価格を前期の価格と比較してその差を改定する仕組みは変わっていない。この仕組みは、日々変動する小麦相場や為替、フレートを政府が半年間プールするものであり、小麦価格の乱高下を抑えることで、国民生活の安定に寄与するものとなっている。また、半年間という期間を取るために、ズレが生じるものの、政府売渡価格は国際相場に近い水準で形成されることになる。

この「相場連動制」の基本的な考え方は、「小麦の価格変動が末端にまで円滑に反映されて成り立つ」ものであることを忘れてはならない。この制度の趣旨は、政府売渡価格の変動がバリューチェーンの各段階に適切に反映されることにあると言える。

「相場連動制」を踏まえた輸入小麦の政府売渡価格改定に対する認知は、制度が2007年に導入されて以降、製粉会社のみならず、小麦関連産業においても進んでおり、その理解も深まってきた。

そのような中、2022年10月期及び2023年4月期の政府売渡価格については、これまでの形ではない方策がとられたのである。

2022年10月期の麦価については、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて小麦の買付価格が大きく変動したため、この急激な変動の影響を緩和することとし、緊急措置として、麦価改定は行わず2022年4月期の価格のまま据置きにする措置がとられた。その際、次期の2023年4月期の麦価は、通常6か月間の算定期間を1年間に延長して平準化するという方針も表明された。

また、2023年4月期の麦価については、既定方針で算定した場合には、依然として高い上昇率となることから、価格の予見可能性、小麦の国産化の方針、消費者の負担等を総合的に判断し、激変緩和措置として上昇幅を一部抑制することと

された。具体的には、算定期間を1年間とした場合には、5銘柄平均で+13.1%の引上げとなるところを、算定期間を6か月間として+5.8%の引上げに抑制された。

この2回の特例措置が講じられる前の麦価改定は、北米の干ばつの影響で、3期連続の引上げとなり、かつ2期連続で10%を越す引上げとなっていたことから、製粉会社は小麦粉価格の引上げを実施し、それを受けた小麦関連産業も商品の価格引上げを実施していた。その結果、小麦関連産業の出荷が伸び悩み、小麦粉需要の減退を招いていた。このことを踏まえると、2022年10月期の麦価据置きについては、さらなる小麦粉需要の減退を抑制する側面があったとも考えられる。しかし一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響で、原油等の価格が高騰した結果、動力費や輸送費が引き上げられている中、製粉会社は小麦粉価格を据置きにしたことから、経営を圧迫される状況に陥ることとなった。同様のことは、製粉会社だけではなく、川下の小麦関連企業においても生じている事実である。また、今後も定着していた基本ルールと異なる麦価改定が行われることになれば、小麦関連産業にとって中長期的な見通しを立てにくくなるといった課題もある。

このように、本来の形ではない政府売渡価格の改定が行われたことによって、メリット・デメリットが生じたが、麦価改定はどうあるべきであろうか。

政府は、2021年12月に原油価格高騰や円安の影響でエネルギーコストや原材料価格の上昇が生じていることを踏まえ、原材料費等の上昇分を適切に転嫁できることが重要であることを明記し、転嫁円滑化施策パッケージを公表した。また、農水省は政府の公表と併せ、適正取引推進のためのガイドラインを公表した。このように政府は原材料費等の価格変動分を末端製品まできっちりと価格転嫁を行うことを推進している。

小麦について言うと、麦価改定の取扱が国際相場の動きと異なり、それが買付価格を左右することとなった場合には日本の小麦購買力が損なわれ、国際競争力が劣後することになりかねない。また、上述のような据置きといった措置が取られると、それ以外のコストが上昇していても、その分だけを価格転嫁することは難しく、企業の体力が削がれることになりかねない。

もとより、小麦相場や為替、フレートは日々動きがあるものの、「相場連動制」に基づく年に2回の麦価改定により、国内で流通する小麦の価格の大幅な乱高下を防ぐことができ、国民生活の安定に大きく貢献していることを認識しておかなければならない。その場その場の状況判断によって、ルールを変更すれば、小麦相場や為替などとの関連がない中で、恣意的な麦価改定が行われることにもつながりかねない。

従って、基本的には輸入小麦の政府売渡価格の改定は、常に同じルールで、かつ同じタイミングで行っていくことが重要であり、「相場連動制」を維持させていく努力が必要である。

「USDA(米国農務省)2032年農業見通し」の概要(小麦について)

上 林 篤 幸

1. はじめに

2023年2月15日に「USDA(米国農務省)2032年農業見通し」がウェブ上に公表されました。本稿は、2023年3月下旬までの情報をベースにして、この中の小麦の国際需給及び価格に関する現状及び中期見通しの概要を紹介します。

2. 「USDA2032年農業見通し」について

米国は世界屈指の食料輸出国であり、米国の生産者や食料ビジネスに携わる関係者にとっては、国内市場のみならず世界の食料需給動向が大きな関心事項である。USDAは世界の食料需給の中期(大体今後10年程度)見通しを行うため、1971年以来毎年、米国を含む世界の農産物に関する中期(今後10年程度)の需給及び価格見通しを公表してきた。

この見通しは通常毎年2月中旬に公表される。2023年2月15日に、「USDA Agricultural Projections to 2032」(以下、「2032年見通し」と略。)がウェブ上に公表された。

対象品目は、耕種作物(トウモロコシ、ソルガム、オーツ(エン麦)、大麦、小麦、コメ、綿花、大豆、大豆油、大豆ミール、砂糖、野菜、果実、堅果(ナッツ)及び畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、七面鳥、鶏卵、生乳)である。2022/23年度をベース年度(以下「基準年度」と略。)として、2032/33年度(以下「目標年度」と略。)までの各年度の米国の国内生産量、消費量、輸出货量、輸入量、期末在庫量及び生産者価格を見通している。また、主な品目については、世界の

主要国・地域に関する貿易量を見通している。ただし、2022/2023年度は実績値が明らかになりつつある流動的な暫定値であるのでデータ値がぶれやすい。このため文中では分析のスタートとして2023/24年度が用いられていることが多い。

この「2032年見通し」を策定するために実施した作業は、2022年10-12月の間にUSDAが作成した部分均衡モデル(注:1)である「CCLSモデル」(注:2)のシミュレーションにより見通しの原案を算出し、品目別の専門家がその専門的な知識をベースにこの原案に修正を加え、最終版を完成させるという従来の手法が用いられている。

なお、以下の文章中の表現について、例えば原文では「2022/23」年度という表現であるが、これは小麦の穀物年度(2022年7月1日-2023年6月30日)を表現しているので、簡便化のため「2022年度」と表現することにする。また、「目標年度」と「2032年度」の同一年度が併用されているが、これらについては和文の文脈に応じ適宜使い分けをすることにする。

3. 「2032年見通し」の概要

(1) 米国産小麦の需給及び価格の見通し(表1)

「2032年見通し」によれば、米国の小麦の播種面積は2023年度から2032年度までの間に、1,920万ヘクタールから1,860万ヘクタールに減少する。最近5年間(2018-2022)平均(1,860万ヘクタール)近傍の水準にとどまる。2023年度

表1 米国の小麦の需給及び価格の見通し

穀物年度	単位	2021	2022	2023	2027	2032	見通し期間中の年平均増減率(%)
			(基準年)			(目標年)	
播種面積	百万ha	18.9	18.5	19.2	18.6	18.6	0.1
収穫面積	百万ha	15.0	14.4	15.8	15.3	15.3	0.6
単収	トン/ha	3.0	3.1	3.3	3.4	3.5	1.3
生産量	百万トン	44.8	44.9	52.2	52.1	54.2	1.9
輸入量	百万トン	2.6	3.3	3.3	3.0	3.0	▲ 0.9
消費量合計	百万トン	30.4	29.6	30.7	31.1	31.4	0.6
うち；							
食用	百万トン	26.4	26.4	26.4	26.7	26.9	0.2
飼料用等	百万トン	2.3	1.4	2.4	2.7	2.7	7.2
種子用	百万トン	1.6	1.8	1.8	1.7	1.7	▲ 0.6
輸出量	百万トン	21.8	21.1	22.4	23.8	25.8	2.1
期末在庫量	百万トン	18.2	15.7	18.0	20.3	20.5	2.7
期末在庫率	%	34.9	30.9	34.0	36.9	35.9	1.5
生産者価格	ドル/トン	281	338	294	210	210	▲ 4.7

注：1) 期末在庫率＝期末在庫量／(消費量＋輸出量) *100で計算している。

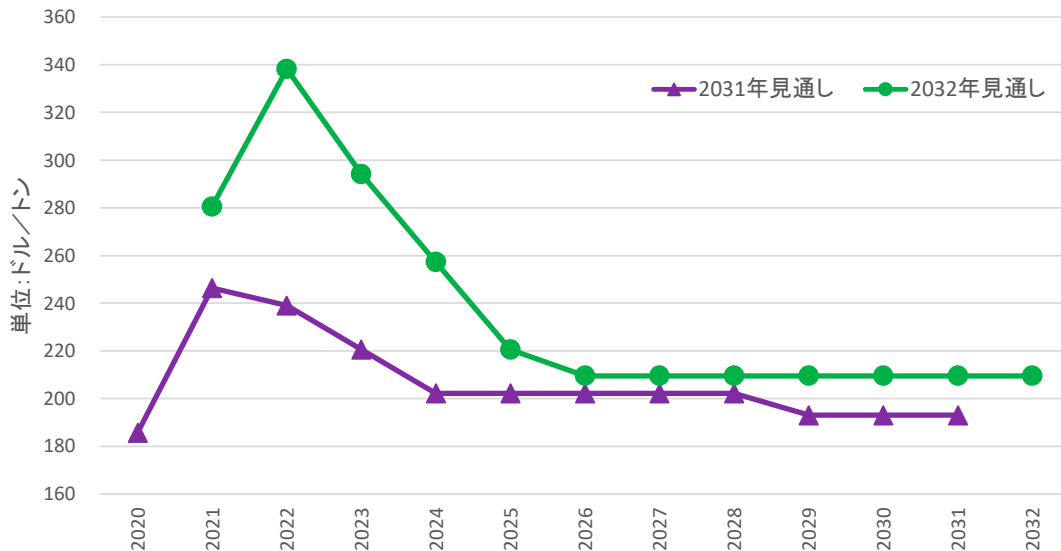
注：2) 米国の小麦の穀物年度は7月1日－翌年6月30日である。

の播種面積が高水準になる事が予測されている理由は、米国及び世界の需給の引締まりにより小麦の現物及び先物価格が強含みである事による。しかしその後の見通し期間中に価格の水準は徐々に低下すると見込まれ、小麦が他の競合する作物と比較して収益性が低い事から、播種面積も価格と同様に徐々に減少する。国内需要の大部分を占める食用需要は、人口増加速度が一人当たり食用消費量の減少率を少し上回って推移するため今後も緩やかな増加傾向が継続する。小麦の食用需要は飽和していることから、緩やかな増加傾向は見通し期間以降も継続する。米国の2023年度の小麦の輸出量は前年度から130万トン増加し2,240万トンに達する。しかし他の主要輸出国の大量輸出が継続するため、その後の見通し期間中の輸出量及び全世界輸出量に占める米国のシェアの増加はごくわずかに

とどまる。これらの基調に加え、以下の諸点を指摘する事ができる。

- ①小麦の飼料用消費量は、今後も小麦とトウモロコシの価格比が安定して推移すると見込まれまたトウモロコシの飼料用供給が十分である事から、見通し期間中は横ばいで推移する。この見通しは国内生産量の見通し及び小麦の飼料用消費量の全消費量に占める割合に限られている事と整合する。
- ②米国の輸入する小麦は主にカナダ産小麦であり見通し期間中は横ばいしないしわずかに減少傾向で推移する。
- ③新興国における所得水準の上昇と一人当たり消費量の増加により世界の小麦需要及び貿易量は今後も増加するため、米国の小麦輸出量は緩やかに増加する。
- ④ロシア及びEUとの価格競争が今後も継続し

図1 米国の小麦農家価格（名目ベース）の推移



米国産小麦の潜在的輸出力を抑制する。

小麦の国内価格（農家庭先価格、名目ベース）については、2021年及び2022年夏の高温や乾燥による不作の影響が尾を引き、見通し期間初期は需給の引締まりにより高水準になるものの、その後は「2031年見通し」と同様の長期的なトレンドを反映した横ばい傾向に戻ると見込まれる（図1）。

(2) 小麦の国際マーケットの見通し

2032年度の世界の小麦消費量は2023年度から8.3%増加する。食用消費量が増加する地域は西アフリカ（36.0%）サブサハラアフリカ（29.8%）及び東南アジア（20.5%）である。小麦の全用途向け消費量は三大小麦消費地域、すなわちインド、中国及びEUで増加する。これらの地域合計の消費量の見通し期間中の増加率は6.8%であり、増加量は全世界の増加量の約45%を占める。世界の小麦の飼料用消費量は見通し期間中全用途向け消費量の19-19.5%を占める。2032年度におけるこれらの地域合計が全世界の飼料用小麦需要に占める割合は63%に達する。

生産量は見通し期間中7.9%増加する。この

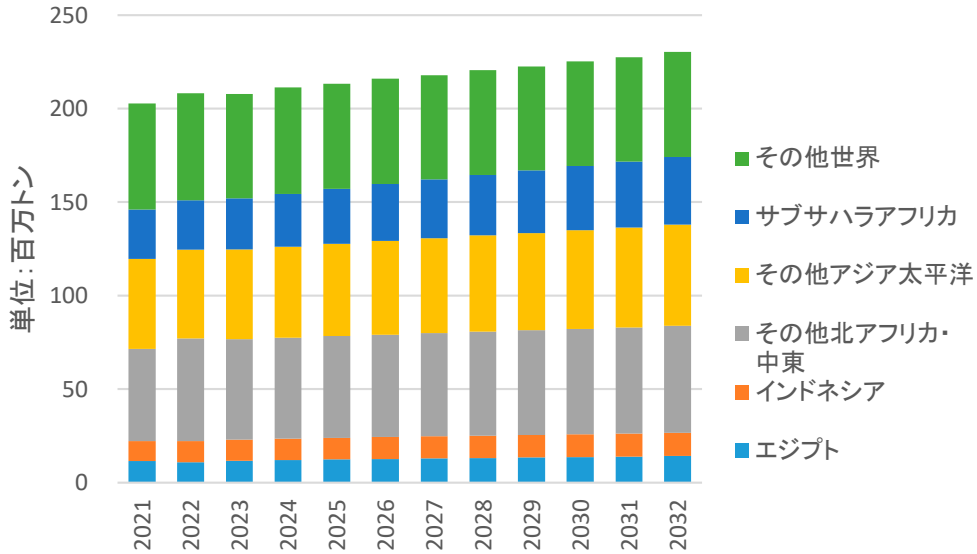
増加の大部分が単収増加に由来する。単収及び収穫面積の増加幅はそれぞれ5.1%及び2.7%である。七大小麦生産国・地域－すなわちEU及び六か国－中国、インド、ロシア、米国、カナダ及びオーストラリアーの生産量合計が全世界の生産量に占めるシェアは2032年度に約73%に達する。

見通し期間中の全世界の小麦輸入量の増加の88%がアフリカ、中東及び東南アジアに由来する。全世界の小麦輸入量の増加の85%がEU、ロシア、カナダ及びアルゼンチンの生産量増加によってまかなわれる。

1) 国際小麦マーケットにおける輸入の見通し（図2）

世界の小麦（小麦粉を含む）の輸入量は2023年度から2032年度にかけて2,250万トン（10.8%）増加し、同年度には2億3,040万トンに達する。小麦の輸入量の増加は主に開発途上国において発生する。これら諸国では所得の増加、都市化、食生活の欧風化及び人口の増加が小麦需要の増加をけん引する。しかしこれら諸国では需要に見合う生産が不可能であり不足分を輸入に依存

図2 今後10年間の世界の小麦輸入量の見通し



する。サブサハラアフリカ、東南アジア、中東及びエジプトの輸入増加量の合計が全世界の輸入増加量の89.4%を占める。

今後もエジプト、インドネシア及びトルコが三大輸入国の位置を維持し、2032年度にはそれぞれ1,420万トン、1,250万トン及び1,230万トンを輸入する。エジプトの輸入量の増加は主に人口増加に由来する。中国、ナイジェリア及びバングラデシュはそれぞれ世界第四-第六位の輸入国の位置を維持し、これら諸国の2032年度の輸入量はそれぞれ970万トン、900万トン及び800万トンに達する。

アフリカ及び中東地域の2032年度の輸入量の増加はそれぞれ1,100万トン及び370万トンであり、見通し期間中の全世界の小麦輸入量の65%がこれらの両地域に由来する。北アフリカ及びサブサハラアフリカの見通し期間中の輸入増加量はそれぞれ210万トン及び900万トンであり、2032年度の両地域の輸入量はそれぞれ3,160万トン及び3,630万トンに達する。中東地域の輸入量は370万トン増加し3,970万トンに達する。

東南アジア地域の輸入量は期間中18.7%、

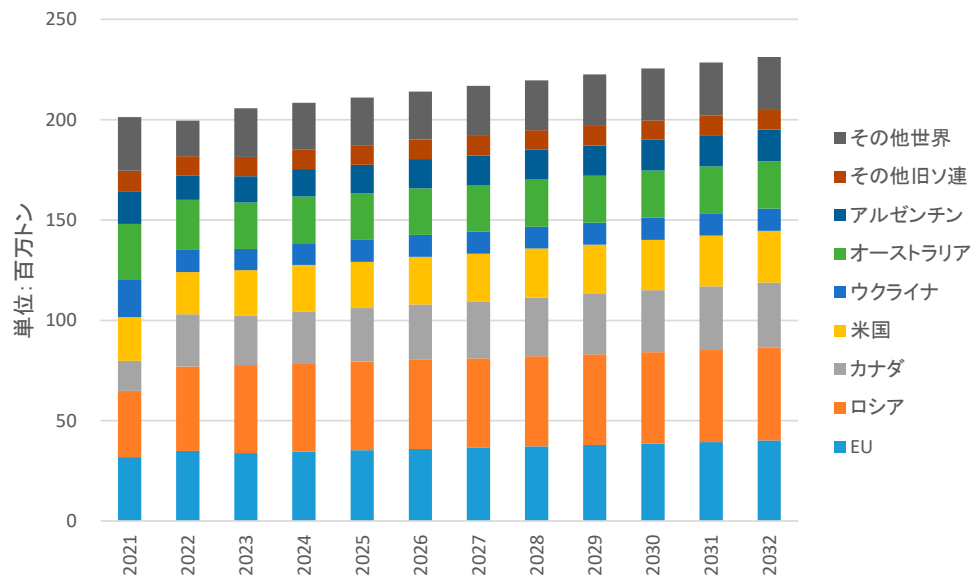
500万トン増加し2032年度に3,160万トンに達する。インドネシア、ベトナム及びその他のアジア諸国では所得の増加により麺、ベーカリー製品、ファーストフードなど様々な種類の小麦を原料とする食品の需要が増加する。

日本、中国、韓国及び台湾の四か国合計の輸入量は見通し期間中2,100万トン水準で横ばいで推移する。2032年度におけるこれら東アジア諸国の輸入量の世界シェアは9.1%と見込まれる。中国は現在全世界の小麦在庫量の約半分を保有すると推察されるが、高品質の小麦の不足により同国の輸入量はわずかに増加し2032年度には970万トンに達する。人口の減少と高齢化により日本の輸入量はわずかに減少し2032年度の輸入量は530万トンと見込まれる。韓国の輸入量は410万トン水準で横ばいで推移し、台湾の輸入量はわずかに増加し2032年度の輸入量は150万トンとみられる。

2) 国際小麦マーケットにおける輸出の見通し (図3)

2032年度に八大小麦輸出国(ロシア、EU、カナダ、米国、ウクライナ、オーストラリア、

図3 今後10年間の世界の小麦輸出量の見通し



アルゼンチン及びカザフスタン) 合計の輸出量が全世界輸出量に占めるシェアは91%に達する。見通し期間中にシェアを増加させるのはEU及びカナダであり、前者のシェアは16.3%から17.5%へ、後者のシェアは11.9%から14.1%へとそれぞれ増加する。

米国の輸出量は見通し期間中15.2%増加し、2032年度には2,590万トンに達する。世界シェアは2023年度の10.8%から2032年度には11.2%に増加する。

ロシアの輸出量は見通し期間中220万トン増加し、2032年度には4,610万トンに達する。ロシアの輸出増加量が全世界の輸出増加量に占めるシェアは10%である。国内生産量が順調に増加し輸出余力が生じる。ロシアによる侵攻の今後の推移の不確実性により予測は困難であるが、ウクライナの輸出量は前年の見通しより大幅に下方修正され、今後は低い水準でほぼ安定的に推移すると見込まれる。輸出量は2023年度から2032年度にかけて1,070万トンから1,100万トンへとわずかに増加する。

EUは今後も世界第二位の小麦輸出国の位置

を維持する。見通し期間中輸出量は年率2.0%の速度で増加し2032年度には4,020万トンに達する。EUでは栽培面積及び単収のいずれもが増加する。EUの輸出増加量の全世界シェアは28%である。

カナダの輸出量は2023年度から2032年度にかけて2,480万トンから3,250万トンへと増加する。生産量の増加により輸出可能な供給量が増大する。生産量の増加はわずかな栽培面積の拡大の他は、大部分が単収の増加によるものである。小麦栽培の収益率は他作物と比較して高いものではない事が栽培面積の拡大を抑制する要因となっている。

オーストラリアの生産量は近年記録的な水準に達したが、2022年度と比較して今後単収はやや減少するため生産量も同年度の水準より低いレベルにとどまる。輸出量は見通し期間中を通じて2.1%増加し、2032年度には2,360万トンに達する。同国の主な市場は、需要と輸入が急速に増加しつつある東南アジア及び中東地域である。

アルゼンチンの輸出量は2023年度から2032年度にかけて1,300万トンから1,580万トンへと増

加する。ブラジルは毎年アルゼンチンの輸出量の約半分を輸入する。同国の小麦生産量は今後増加するため、輸入量は横ばいで推移する。アルゼンチンの輸出の今後の増加分の大半は東南アジア及びアフリカ地域に向かうと見込まれる。

4. 近年の小麦の国際需給と価格の動向

世界の小麦の作柄は、2006年度から2008年度にかけてのオーストラリアの二年連続の不作に端を発する世界食料価格危機や、2010年度のRUK(ロシア、ウクライナ及びカザフスタン)諸国における高温・干ばつ、また2012年度における米国の高温・干ばつを経た後、世界的に大規模な天候面での波乱が発生せず、良好な天候と作柄を反映して2013年度から2017年度まで豊作が続き、5年連続で生産量が増加した。このためこの間国際価格も下落傾向をたどった。しかし2018年度は、EU、ロシア、オーストラリア等で乾燥の影響を受け、世界全体の生産量是对前年比4.1%減となった。このため、国際価格は2018年初頭からやや反転傾向で推移した。2019年度は、オーストラリアでは高温乾燥により二年連続の不作となったが、EUの豊作によ

り全世界の小麦生産量は対前年比4.5%増加し消費量を上回り、在庫量も史上最高となったことから国際価格は2019年秋以降再度下落傾向に転じた。2020年度は悪天候によりEU、米国で生産量の減少が確定した一方、消費量の持続的な増加により期末在庫率の急速に低下したことから、国際価格は北半球の不作が顕在化した2020年秋以降再び上昇傾向に転じた。2021年夏には米国及びカナダで高温乾燥気候が発生し国際価格は一層上昇した。更に2022年2月24日に開始されたロシアのウクライナ侵攻により今後両国からの小麦の輸出が滞る事が決定的である事から、小麦の国際価格はもう一段高い水準へと高騰し、3月の国際価格は2008年の「世界食料価格危機」当時の最高値を超えたが、7月にトルコと国連の仲介でウクライナ産小麦の黒海沿岸からの輸出に関しロシアが軍事攻撃の対象としない合意が成立した事、及び2022小麦年度はカナダ、オーストラリアで豊作になった事等から、夏以降価格は下落傾向に転じ、マーケットは落ち着きつつあるように見受けられる(図4)。

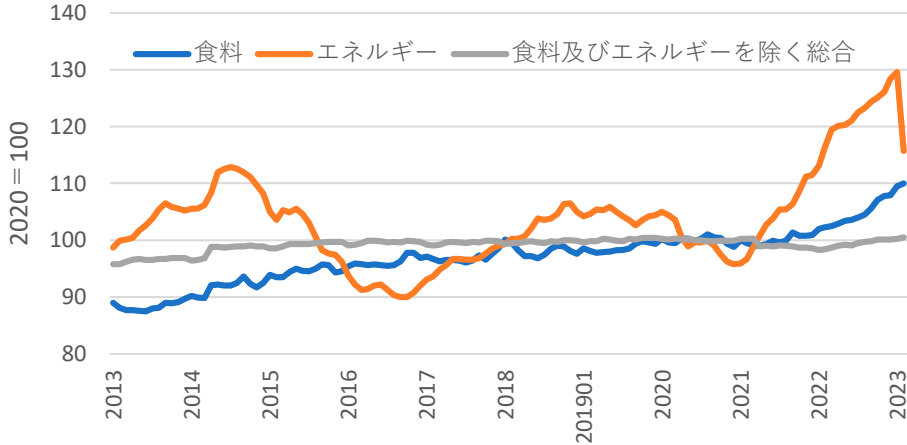
図4 西暦2000年以降の小麦の国際価格(月次ベース)の推移



出典：CME(シカゴ・マーカントイル取引所)

注：月別価格はCMEにおける毎月の最初の金曜日における期近物のセツルメント価格である。

図5 近年の消費者物価の推移



出典：総務省「消費者物価指数」

5. 【特集】食料品価格の上昇

(1) 現状及び今後の見通し

最近食料品の値上げが相次いでいる。総務省「消費者物価指数」に基づく食料価格は2014年を境に上昇に転じ、2021年は足踏みとなったものの、2022年には前年比+4.5%と伸びを高めている。

図5は我が国の消費者物価指数中の「食料」「エネルギー」「その他」の三カテゴリーをグラフ化したものである。

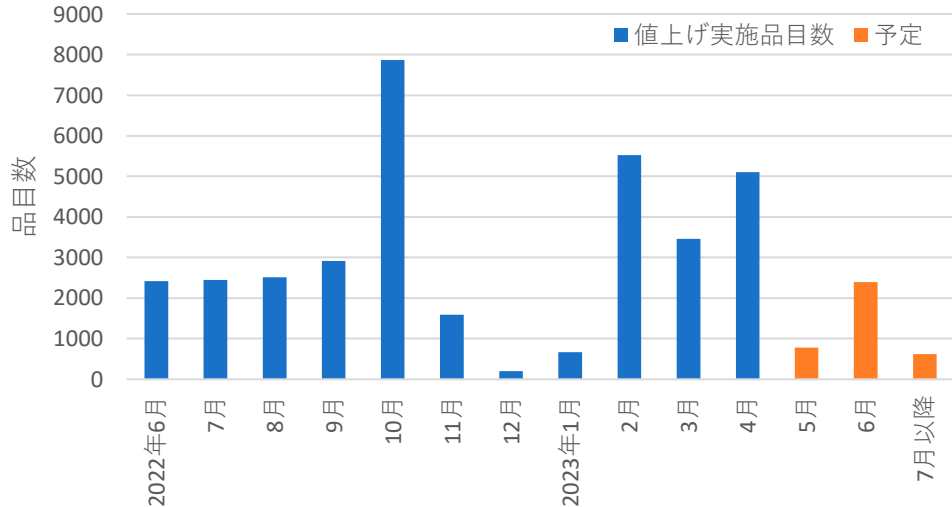
これを見るとエネルギーと食料品の値上がりが顕著であるが、その他の商品の価格は落ち着いた動きとなっている。しかし家計にとって食料品価格は日々、そしてエネルギー価格は電気・ガス代として毎身体感するものでありかつ生活に不可欠である事から節約にも限度があり心理的な影響は大きい。加えて人手不足を背景とした人件費の高騰により、商品・サービス全般のコスト及び価格の先高観が形成され消費者心理を冷え込ませている。また4月には日銀総裁が交代し、2014年以降続いた異次元金融緩和政策の終了が意識され金利も今後上昇するとマーケットの見方も根強い。金利の上昇は住宅ローンの毎月の返済額の上昇に直結し家計を更

に圧迫する。消費者の財布のひもが固くなればGDPの約5割を占める家計最終消費支出の縮小による今後の景気の悪化をもたらし、物価の上昇と不況が同時に発生する「スタグフレーション」への懸念が高まっている。

近年、生鮮魚介や野菜、果実等の生鮮食品の価格には、農産物の収穫量や漁獲量の減少、高品質で単価の高い優良な農作物への転換を背景に構造的に上昇圧力が加わってきたが、2022年以降は円安により輸入品や肥料の価格が上昇に拍車をかけた。鶏卵は特に「物価の優等生」とも称されたが、昨年来の鳥インフルエンザまん延対策としての採卵鶏の大量殺処分により今後少なくとも一年間は供給不足により価格が高止まりすると見込まれる。しかし全般的に見て2023年に入り円安に一服感が出ていることから今後生鮮食品の値上がりは次第に落ち着いてくると見込まれる。

一方、生鮮食品以外の食料品の値上がりについては、これまでのコスト増加分の価格転換の動きがいつまで継続するのか次第であり先行きは不透明である。帝国データバンクは3月31日、4月に値上げする品目が加工食品を中心に5106品目に上がるとの調査結果を公表した。この調

図6 食品値上げ品目数実績と今後の予定



出典：帝国データバンク

査は主要食料品メーカー195社を対象に行ったものである。4月の値上げ品目は、単月で「値上げラッシュ」と呼ばれた昨年10月（7864品目）や今年2月（5528品目）に続く規模である。5月には対前年比3倍778品目、6月には前年にほぼ並ぶ2390品目の値上げが決まっている。7月以降も、4月に行われる輸入小麦の政府売渡価格の改定、電気代の引上げなどを背景に断続的な値上げが続く。値上げは今春を一旦ピークとしながらも増加ペースは早まっており、4月中にも計画ペースで年内値上げ累計2万品目を突破すると見込まれる（図6）。この調査によれば、2023年に予定する値上げ1.8万品目のうち、各社が値上げの理由として原料高と回答したものが99%以上（品目数ベース）に達し、ほぼ全ての品目で原料高が値上げの背景となっていることが判明した。今後は人件費、電気代などのエネルギー代や物流コストの上昇、海外での不作や円安水準の定着による輸入コスト上昇を製品価格に緩やかに反映する動きが引き続き継続するとみられる。

このうち食品の原材料である農産物の国際価格動向に着目すると、FAO(国連食糧農業機関)

が毎月農産物の国際価格を品目カテゴリ別に集計して指数化した指標（FPI = Food Price Index (FAO食料価格指数))を公表しているので、この最近の動向をみると今後一年程度の食品価格(主に加工食品)の原材料コストの方向性を考える上で一つのヒントになるだろう（図7）。

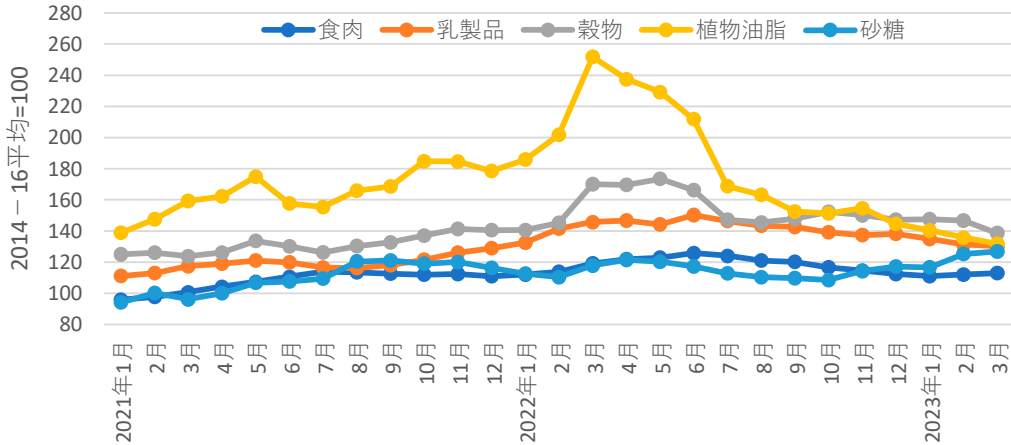
FPIは農産物の国際価格を5品目カテゴリに分類した上で指数化し毎月公表している。

この図からは2022年のロシアのウクライナ侵攻以前でも既に植物油脂は2014-16年平均と比較して2倍弱、穀物は2割強高い水準で推移していたが、侵攻直後はマーケットがショックを受け両品目が急騰した。しかし夏以降は世界的な豊作傾向を反映して徐々に落ち着きを取り戻し現在は侵攻以前の水準に戻りつつある。2023年2月以降砂糖の価格が上昇した背景には、粗糖の世界最大の生産国であるブラジルにおいてサトウキビの主産地のサンパウロ州で大雨が降り洪水や土砂崩れの被害が発生したことによるものである。

(2) 世界史的観点からの食料品価格の上昇と政治の動揺

古来より古今東西において為政者あるいは政

図7 FAO食料価格指数の最近の動き（月別）



出典：FAO

府は民生の安定の観点から特に食料の安定供給の確保と価格の安定を最も重要な政治課題としてきた。食料不安が原因となり倒れた政府は数えきれない。中国の歴代王朝は治水の安定を最も重視してきた。中国の正式名称は「中華人民共和国」であるが、中華の「華」はこれまで最古の王朝として実在が確認された殷（または商）以前に存在した王朝として「史記」に記述があり、また近年の考古学的発見から実在の可能性が高まっている「夏」に由来している。初代皇帝の禹は黄河の治水事業に功績をなし大いに認められたため神話上の聖人である舜帝に推挙される形で即位したとされている。一方洪水や干ばつなどの天変地異の発生は皇帝に徳がなく政権担当不適格である事を天が叱責し皇帝の交代を促している予兆、すなわち易姓革命の根拠として後継の王朝に都合よく解釈されてきた。天変地異は自然現象であり皇帝の徳の有無とは何の関係もないが後継王朝は自らの政権奪取の正統性の根拠としてのこじつけを行ったのである。しかしその後継王朝も政権を維持できるかどうかは治水の安定をはじめとする農業の振興や食料の安定供給にかかっていると同時に天変地異の発生の有無という運不運も大きく影

響した。天変地異（+政治の乱れ）→食料危機→人心動揺→王朝打倒の好機到来→新王朝の発足→・・・というサイクルが幾度も繰り返されてきたのが中国の歴史の特徴だろう。

天変地異の中でも火山の大噴火すなわち「破局噴火」では大量の火山灰が大気中に放出されて太陽光を遮る結果、長期にわたって低温、干ばつ、豪雨などの異常をもたらすのでその影響はとりわけ深刻であった。デヴィッド・キーズはその著書「西暦535年の大噴火」中で、六世紀の中国の動乱と隋王朝の発足や、日本の飢饉、疫病の流行による伝統的国家宗教である神道（物部氏）の衰退と仏教（蘇我氏）の台頭、さらに蛮族の東ローマ帝国侵略にペストが追い打ちをかけ首都コンスタンチノーブルが崩壊寸前に至った原因は、南極の氷床中に含まれる大気成分や北欧の樹木の年輪の分析から推測しておそらくインドネシアのクラカタウ火山の西暦535年の破局噴火が全地球的規模で異常気象をもたらしたためとの説を展開している。中国の歴史書「南史」には、「同年、建康（現在の南京市）に黄色い塵が雪のように降ってきた」と記されており、これは火山灰のことと考えられている。

ヨーロッパでもフランス革命は火山の爆発に

よる天候不順が原因で不作の年が続いたため小麦の価格が高騰し、政治の機能不全から買占めなどが横行した結果パリ市民の不満が爆発した事その発端になっている。アイスランドのラキ火山が1783年に大噴火し、同年日本で浅間山も大噴火(天明大噴火)した。これら両火山から放出された大量の火山灰が北半球を覆って日射量を減少させたことから北半球の広い範囲に低温化・冷害をもたらした。

「パンをよこせ」のシュプレヒコールを繰り返しながらベルサイユ宮殿に押し寄せたパリ市民に対し、王妃マリー・アントワネットが「パンがないならブリオッシュ(菓子パンの一種)を食べればいいじゃない」と言い放ったというのは史実ではなく反王政派によるフェイクニュースの拡散である。彼女の等身大の姿はシュテファン・ツヴァイクが小説「マリー・アントワネット」中で資料を根拠に詳細に人物を掘り下げ描写しているが、特に前書きが秀逸であり歴史と政治と人間存在自体に関心を有する人はこの部分だけでも一読の価値があると思う。

今世紀では2010年から2012年にかけて中近東・北アフリカのアラブ諸国において発生した、前例にない大規模反政府デモを主とした騒乱「アラブの春」は2006-8年の「世界食料価格危機」が原因となっている。発端はオーストラリアの二年連続の干ばつであるがグローバリゼーションの全盛期でも国際協調などにより輸入小麦に大きく依存するアラブ諸国の食料危機を鎮火する事ができなかった。その結果その後のイスラム国の台頭や長期にわたる政治の混乱をもたらしている。現在日本の食料価格は上昇しているが人々がそれを不満とし街頭に出てデモをするという状況ではない。しかし国民の食料の大部分を海外に依存しているという点はアラブ諸国と同様であり、1990年代以降グローバリゼーションの加速により「食料はいつでも世界から安く輸入できる」との風潮が主流となったが

長期の経済停滞によりもはや日本は経済大国でも高所得国でもなくなり、少子高齢化により今後経済が一層縮小する可能性が高い。またそういう見通しが一層通貨「円」の価値を下げ輸入食料の価格上昇に追い打ちをかける。またロシアのウクライナ侵攻による「グローバリゼーションの巻き戻し」はサプライチェーンを圧迫する事を通じて一層の食料価格上昇をもたらすかもしれない。そういう世界の現実を直視した上で今後1億2千万人の食料をどのようにして安定供給を図っていくか真剣に考えるべき時が来ている。

6. 終わりに

「2032年見通し」はまず前提条件として、今後も良好な天候が続くことによる平年作を見込んでいるが、もし今後主要国で異常気象による干ばつ等が発生すれば、小麦の国際マーケットに大きな混乱が発生する可能性が有る。小麦の栽培が、その大部分が比較的高緯度に位置する諸国で、干がいに頼らない天水農業の形態で栽培されているということを考えれば、常にその国際マーケットは不安定性を内在していると言えるだろう。

小麦の国際マーケットの現状と今後の方向性を分析するための視点を列挙すると以下の通りである。すなわち、(1) 現在、世界の小麦の主要生産国は南北両半球において比較的高緯度に位置するため、異常気象による凶作を発生しやすい。(2) 小麦の1人当たり食用消費量は先進国ではほぼ飽和しており、小麦の需要の増加はまず、人口が増加する一方、自然条件の制約から国内では小麦の増産が難しい開発途上諸国が牽引している。具体的には、北アフリカ・中東地域の国々である。(3) インドネシア、ベトナムをはじめとして、アジアのモンスーン地帯に位置し小麦の栽培が難しいため、コメ中心の食生活を伝統的に続けてきた東南アジア諸国にお

いて、所得の向上による食生活の多様化により、ソフトブレッドや即席麺などの小麦食品に対する需要が増加している。(4) 中国では主に北部地方で生産される小麦を原料とした、包子、饅頭、麺などのような伝統的小麦食品が食べられてきた。ただし、中国の小麦の品質は、外国産小麦と比較してグルテンの含有率にはあまり差はないものの、グルテンの物理的な性質がソフトブレッドやケーキ類などのベーカリー製品の原料には向いていなかった。しかし、近年、所得の向上や都市化の進展などにより、外食産業の発達等からベーカリー製品など西洋風の小麦食品への嗜好が全国的に強まってきているため、それらの原料として適した品種の小麦への需要が増加している。(5) 長らく小麦の代表的な輸出国は、かつて伝統的に「五大小麦輸出国」と呼ばれてきた米国、EU、カナダ、オーストラリア及びアルゼンチンであったが、近年はロシアをはじめとするRUK諸国からの輸出が急速に増加している。

以上の諸視点については昨年も指摘したが、短期的というよりは今後もしばらく続く中長期的なトレンドであると考えられる。

本稿の締めくくりとして強調する必要があるのは世界の大きな構造変化すなわち「グローバル化の巻き戻し」現象である。昨年2月のロシアのウクライナ侵攻以降小麦を含むグローバルな貿易環境の景色は一変した。世界はグローバル化の時代から冷戦時のブロック経済圏の時代に戻ったように見受けられ、そしてこの環境は少なくとも数年単位で続くものと筆者は考える。我が国はロシアやウクライナから直接小麦は輸入していないが、世界経済構造の変化は今後確実に通商国家である我が国にも影響を及ぼす。小麦もちろん例外ではない。

我が国ではパン、麺類など、日常の食生活において小麦の占める位置は広範囲であり、従って重要である。今後小麦の安定供給を図っていく

くためには国内の生産基盤を一層活用するとともに、小麦、コメ、トウモロコシ及び大豆などの主要農産物の国際市場の動向を注視し、小麦の安定輸入を戦略的に確保していく必要がある。

[注]

(注：1) 部分均衡モデルとは、経済全体から特定の産業部門(本稿では食料・農業部門)を抜き出して構築した経済モデルであり、GDPや消費者物価指数といったマクロ経済指標は所与のものとしてモデルの外から与えられる。世界で代表的な部分均衡モデルには、OECD(経済協力開発機構)とFAO(国連食糧農業機関)が共同で開発した「AGLINK-COSIMOモデル」やEUの開発した「CAPRIモデル」などがあげられる。

(注：2) USDAが毎年発表する「見通し」では、CCLSモデル(The country-commodity-linked system)という部分均衡モデルが使われている。世界全体を32か国及び10地域に分類し、24の農産物を対象にしている。モデルの内容(構造式、弾性値など)はUSDAの外には公表していない。

[資料・データベース・引用・参考文献]

- [1] USDA (2023) “USDA Agricultural Projections to 2032”
<https://www.usda.gov/oce/commodity/projections/>
(2023年2月18日アクセス)
- [2] シカゴ・マーカンタイル取引所(CME) 小麦(SRW=Soft Red Winter) 先物取引現況リアルタイム現況
https://www.cmegroup.com/trading/agricultural/grain-and-oilseed/wheat_quotes_globex.html
(2023年4月8日アクセス)
- [3] FAO(2023) “FAO Food Price Index”
<https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodprices/index/en/>
(2023年4月8日アクセス)
- [4] 総務省(2023)「消費者物価指数」(e-stat 統計で見る日本)
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>
(2023年4月16日アクセス)
- [5] 帝国データバンク(2023)「食品主要195社価格改定動向調査(2023年4月版)」
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p230311.html>
(2023年4月16日アクセス)
- [6] デヴィッド・キーズ著・畔上司訳(2000)「西暦535年の大噴火—人類滅亡の危機をどう切り抜けたか」、文藝春秋
- [7] シュテファン・ツヴァイク著・中野京子訳(2007)「マリー・アントワネット」、角川文庫

(福山大学経済学部教授 前農林水産政策研究所)

令和5年度「麦の需給に関する見通し」について

齋藤 雄

「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）」第41条に基づき、農林水産大臣は、麦の需給及び価格の安定を図るため、毎年3月31日までに、麦の需要量、生産量、輸入量等に関する事項を内容とする「麦の需給に関する見通し」を定めることとなっています。

令和5年3月1日に開催された「食料・農業・農村政策審議会 食糧部会」の審議を経て、令和5年度の「麦の需給に関する見通し」を策定しましたので、そのポイントを解説します。

麦の需給に関する見通しの策定の考え方

麦の需給については、国内産麦では量的又は質的に満たせない需要分について、国家貿易により外国産麦を計画的に輸入することとしています。

令和5年度の麦の需給に関する見通しについては、近年の総需要量や国内産麦の流通量の実績等を踏まえ、以下のとおりとしました。

1-1 食糧用小麦の総需要量

日本の人口は近年減少局面を迎えているものの、食糧用小麦の1人当たりの年間消費量は、昭和49年以降、おおむね31～33kgで安定的に推移しています（図1）。

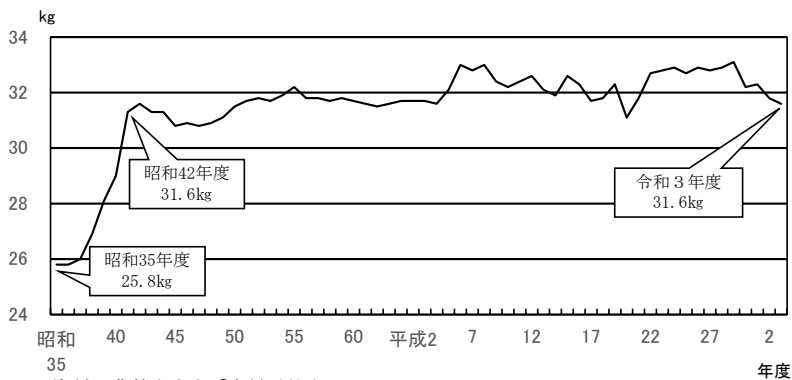
食糧用小麦の総需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出等の需要減から回復基調にあることから、令和5年度については、前年度と同じ対前年度比により算出し、562万トンと見通しました（表1）。

1-2 国内産食糧用小麦の流通量

(1) 国内産食糧用小麦の生産量

令和5年産の国内産食糧用小麦の生産量については、令和5年産の作付予定面積（219千ha）に、直近3か年の10a当たりの収量の平均値（460kg）を乗じた上で基本計画目標に対する取組を加味し、さらに、食糧用供給割合（97.5%）を乗じて、101万トンと見通しました（表2）。

図1 食糧用小麦の消費量の推移（1人1年当たり）



資料：農林水産省「食料需給表」

注：令和3年度の数値は概算値である。

表1 食糧用小麦の総需要量の推移

(単位：万トン)

年度	総需要量	対前年度比
平成28	583	100%
平成29	582	100%
平成30	573	98%
令和元	570	99%
令和2	554	97%
令和3	554	100%
令和4見込み	558	101%
令和5見通し	562	101%

(前年度と同じ対前年度比)

表2 国内産食糧用小麦の流通量の推移

(単位：万トン)

年産	食糧用小麦の生産量 ①	年度内供給比率 ②	うち年度内供給量 ③=①×②	次年度繰越(在庫) ①-③
平成30	70	24.9%	18	53
令和元	97	30.9%	30	67
令和2	87	22.7%	20	67
令和3	101	37.3%	38	64
令和4見込み	90	36.2%	33	57
令和5見通し	101	36.2%	37	64
5年度流通量見通し				94

注：四捨五入の関係で、計と内訳が一致しないことがある。

表3 米粉用国内産米の需要量の推移

(単位：万トン)

年度	需要量	対前年度比
平成30	3.1	124%
令和元	3.6	116%
令和2	3.6	100%
令和3	4.1	114%
令和4見込み	4.5	110%

(2) 国内産食糧用小麦の流通量

令和5年度の国内産食糧用小麦の流通量については、令和5年産の国内産食糧用小麦の生産量に、年度内供給比率を乗じ、さらに、令和4年産国内産食糧用小麦の在庫量を加えて、94万トンと見通しました(表2)。

1-3 米粉用国内産米の流通量

米粉用国内産米の令和4年度需要量は、前年度より0.4万トン増加し、4.5万トンと見込まれます(表3)。

需要量が増加した要因としては、ウクライナ情勢等により国際的な穀物価格が高騰したこと

表4 米粉用国内産米の流通量の推移

(単位：万トン)

年 産	米粉用米の 生産量 ①	年度内出回 り比率 ②	米粉用米の年 度内供給量 ①×②	次年度以降 繰越 (在庫)
令和3年産 以前				2.7
令和4	4.5	29%	1.3	3.2 5年度：0.7 6年度：2.5
令和5 見通し	4.8	29%	1.4	3.4
5年度流通量見通し				4.8

注：1）令和4年産米粉用米の生産量は新規需要米取組計画認定数量。
2）年度内出回り比率及び令和4年産の次年度以降繰越（在庫）から令和5年度への供給量は、需要者聞き取りを踏まえ算出したものである。

を受け、米粉が注目されたこと等が挙げられます。

一方、令和4年産の米粉用国内産米の生産量は、主食用米から需要のある米粉用米等への作付転換が進んだことにより、前年産の4.2万トンから0.3万トン増加し、4.5万トンとなっています（表4）。

令和5年産米粉用国内産米の生産量については、令和4年産と同程度の増産傾向が継続すると見込まれることから、4.8万トンと見通すとともに、令和5年度の流通量については、令和3年産以前の5年度繰越（在庫）が2.7万トン、令和4年産の5年度繰越（在庫）が0.7万トン、令和5年産の年度内供給量が1.4万トンの計4.8万トンと見通しました（表4）。

1-4 外国産食糧用小麦の需要量

令和5年度の外国産食糧用小麦の需要量については、同年度の食糧用小麦の総需要量562万トンから国内産食糧用小麦流通量94万トン及び米粉用国内産米流通量5万トンを差し引いて463万トンと見通しました（表5）。

1-5 外国産食糧用小麦の備蓄目標数量

現在、不測の事態に備え、国全体として外国

産食糧用小麦の需要量の2.3か月分の備蓄を行っています。

このため、令和5年度の備蓄目標は、89万トンとしました（表5）。

なお、民間の実需者が2.3か月分を備蓄する場合、そのうち1.8か月分について、国が保管料を助成します。

1-6 外国産食糧用小麦の輸入量

令和5年度の外国産食糧用小麦の輸入量については、外国産食糧用小麦の需要量に備蓄数量の増減分を加えた464万トンと見通しました（表5）。

2-1 食糧用大麦及びはだか麦の総需要量

日本の人口は近年減少局面を迎えているものの、食糧用大麦及びはだか麦の1人当たりの年間消費量は、昭和59年以降、おおむね0.2～0.4kgで安定的に推移しています（図2）。

食糧用大麦及びはだか麦の総需要量は、主食用の需要が減少傾向にある一方、焼酎の家庭内需要や麦茶のノンカフェイン需要が増加しており、また、外食等の需要回復により発泡酒等の需要増が見込まれ、全体として堅調であることから、令和5年度については、過去7か年の平均

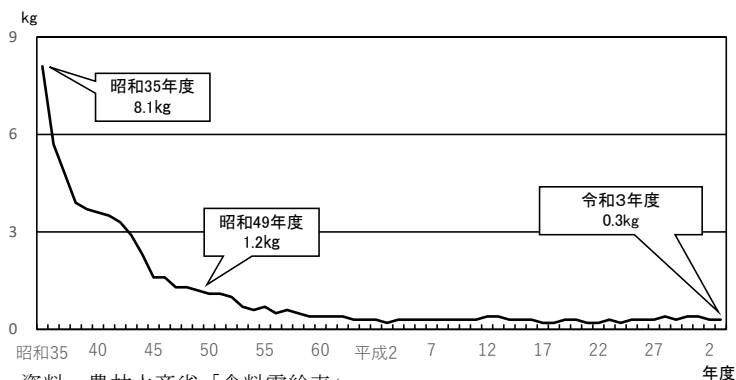
表5 令和5年度の食糧用小麦の需給に関する見通し

(単位：万トン)

総需要量		A	562
国内産	国内産食糧用小麦の流通量	B	94
	米粉用国内産米の流通量	C	5
外国産食糧用小麦の需要量		$D = A - (B + C)$	463
外国産食糧用小麦の備蓄数量			
		4年度実績(見込み) a	88
		5年度(目標) b	89
		増減 $E = b - a$	1
外国産食糧用小麦の輸入量 (政府からの販売数量)		$F = D + E$	464

注：四捨五入の関係で、計と内訳が一致しないことがある。

図2 食糧用大麦及びはだか麦の消費量の推移(1人1年当たり)



資料：農林水産省「食料需給表」

注：令和3年度の数値は概算値である。

総需要量に主食用の需要減を考慮した33万トンと見通しました(表6)。

2-2 国内産食糧用大麦及びはだか麦の流通量

(1) 国内産食糧用大麦及びはだか麦の生産量

令和5年産の国内産食糧用大麦及びはだか麦

の生産量については、令和5年産の作付予定面積(二条大麦28千ha、六条大麦18千ha、はだか麦4千ha)に、直近3か年の10a当たりの収量の平均値(二条大麦392kg、六条大麦318kg、はだか麦312kg)を乗じた上で基本計画目標に対する取組を加味し、さらに、食糧用供給割合(二条大麦74.2%、六条大麦90.1%、はだか麦98.4%)

表6 食糧用大麦及びはだか麦の総需要量の推移

(単位：万トン)

年度	総需要量	対前年度比
平成28	34	104%
平成29	34	101%
平成30	36	105%
令和元	35	97%
令和2	35	100%
令和3	32	91%
令和4見込み	31	98%
令和5見通し	33	106%

過去7か年平均に主食用の需要減を考慮

表7 国内産食糧用大麦及びはだか麦の流通量の推移

(単位：万トン)

年産	食糧用大麦及びはだか麦の生産量 ①	年度内供給比率 ②	うち年度内供給量 ③=①×②	次年度繰越(在庫) ①-③
平成30	10	21.4%	2	8
令和元	14	24.1%	3	11
令和2	14	23.8%	3	11
令和3	15	26.8%	4	11
令和4見込み	15	34.2%	5	10
令和5見通し	15	34.2%	5	15
5年度流通量見通し				15

注：1) 国内産食糧用大麦及びはだか麦については、上記の流通量15万トンのほかに生産者団体とビール会社との契約栽培により国内産ビール大麦5万トンが供給される見込みである。
2) 四捨五入の関係で、計と内訳が一致しないことがある。

を乗じて、15万トンと見通しました(表7)。

(2) 国内産食糧用大麦及びはだか麦の流通量

令和5年度の国内産食糧用大麦及びはだか麦の流通量については、令和5年産の国内産食糧用大麦及びはだか麦の生産量に、年度内供給比率を乗じ、さらに、令和4年産国内産食糧用大麦及びはだか麦の在庫量を加えて、15万トンと見通しました(表7)。

2-3 外国産食糧用大麦及びはだか麦の需要量

令和5年度の外国産食糧用大麦及びはだか麦の需要量については、同年度の食糧用大麦及びはだか麦の総需要量33万トンから国内産食糧用大麦及びはだか麦の流通量15万トンを差し引いて18万トンと見通しました(表8)。

2-4 外国産食糧用大麦及びはだか麦の輸入量

令和5年度の外国産食糧用大麦及びはだか麦

表8 令和5年度の食糧用大麦及びはだか麦の需給に関する見通し

(単位：万トン)

総需要量	A	33
国内産食糧用大麦及びはだか麦の流通量	B	15
外国産食糧用大麦及びはだか麦の需要量	$C = A - B$	18
外国産食糧用大麦及びはだか麦の輸入量 (政府からの販売数量)	$D = C$	18

注：四捨五入の関係で、計と内訳が一致しないことがある。

の輸入量については、外国産食糧用大麦及びはだか麦の需給に関する見通し(表8)。
だか麦の需要量と同量の18万トンと見通しました

国内産はだか麦の状況

国内産はだか麦は、令和元年以降、作付面積の拡大と10a当たりの収量の増加により、供給量が1.5万トン以上に拡大しました。

他方、精麦企業における加工数量は、おおむね1万トン程度と一定であったため、供給量との隔たりが拡大しましたが、令和4年産は、焼酎等の新たな需要の開拓等により、加工数量が供給量を上回る見込みです。

引き続き、小麦、大麦等への作付転換や従来の味噌等以外の新たな需要の開拓を含む需要拡大に取り組む必要があります。

国内産はだか麦の供給量、加工数量等の推移

	作付面積 (ha)	10a当たりの 収量 (kg/10a)	供給量 (千t)	加工数量 (千t)	供給量と加工 数量との差 (千t)
平成30年産	5,420	258	10.4	10.0	0.4
令和元年産	5,780	351	15.4	9.9	5.5
令和2年産	6,330	322	15.2	10.0	5.2
令和3年産	6,820	324	18.1	11.9	6.2
令和4年産	5,870	291	13.0	17.7	▲4.7

- 注：1) 作付面積、10a当たりの収量は農林水産省「作物統計」(令和4年産は概算値)。
2) 供給量は、団体開き取り(生産者団体と実需者の契約数量)。
3) 加工数量は、農林水産省調べ「製粉及び精麦工場の需給実績報告」の9月から8月までの数量に麦茶の加工数量を加えて算出。令和4年産の加工数量は令和4年9月から11月までの加工数量と令和元年から令和3年までの同時期の加工数量から推計。

(農林水産省 農産局 農産政策部
貿易業務課 麦類需給第二係長)

令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格の改定について

大塚 将史

1 はじめに

令和5年3月14日に農林水産省は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）第42条第2項」に基づき売り渡す輸入小麦について、令和5年4月期の政府売渡価格は、令和4年10月期の緊急措置に基づき1年間の買付価格により算定した価格が82,060円/トン（対前期比+13.1%）となるのに対して、ウクライナ情勢直後の急騰による影響を受けた期間を除く直近6か月間の買付価格を反映した水準まで上昇幅を抑制し、76,750円/トン（対前期比+5.8%）とすることを決定しました（図1）。プレスリリース資料等については農林水産省HPを参照。

URL：<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/boeki/220909.html>。

以下、今回の輸入小麦の政府売渡価格の改定について説明させていただきます。

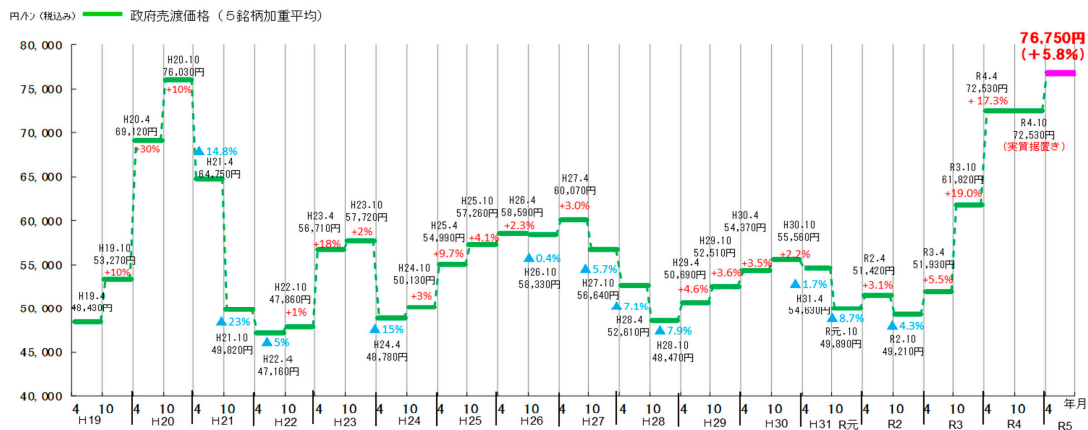
2 価格改定の基本的な考え方

輸入小麦の政府売渡価格は、国際相場の変動の影響を緩和するため、年2回（4月及び10月）の改定としており、過去6か月間の買付価格の平均値に、マークアップ（政府管理経費及び国内産小麦の生産振興対策費に充当）と港湾諸経費を上乗せして算定しています（図2）。

3 令和5年4月期の政府売渡価格

令和5年4月期の算定期間については、令和4年10月期の緊急措置により、令和4年3月第2週～令和5年3月第1週の1年間とし、平準化を図ることとされました。この期間の買付価格を見ると、令和4年4月以降にウクライナ情勢を受けて急騰しましたが、6月以降はウクライナからの穀物輸出の再開等により下落しました。9月以降は、ウクライナ情勢の緊迫化や円安の影響により、おおむね6万円台で推移しましたが、円

図1 輸入小麦の政府売渡価格の推移



注：平成25年10月期以前は、消費税5%込みの価格であり、平成26年4月期以降は、消費税8%込みの価格である。

図2 政府売渡価格の構成

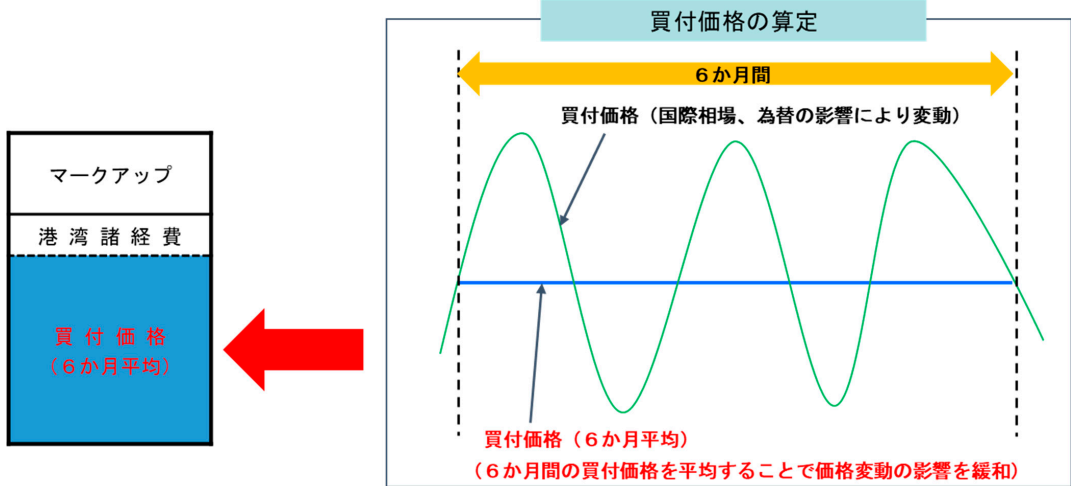
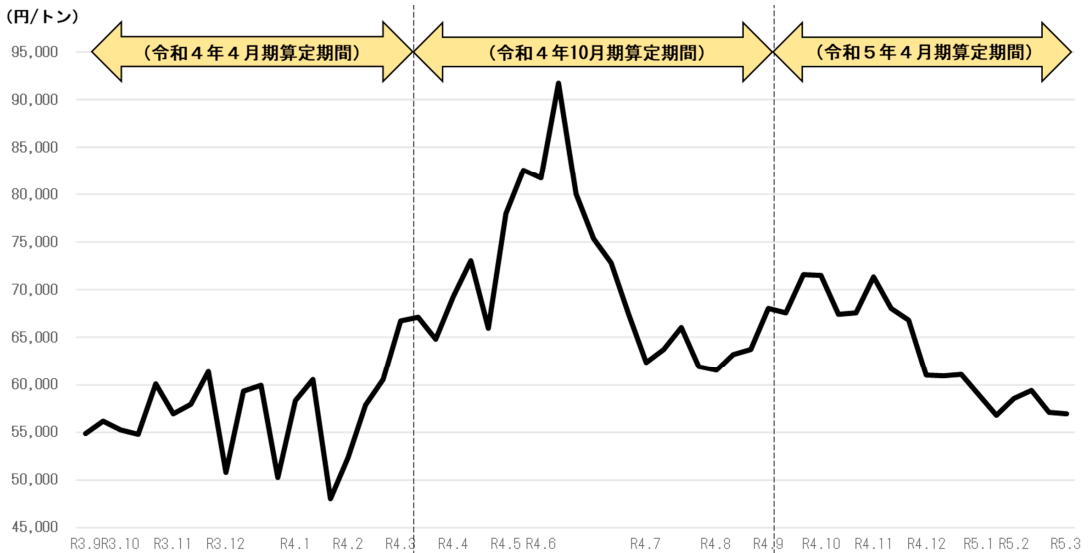


図3 輸入小麦の政府買付価格の推移



高基調に転じたことなどから、令和5年1月以降は5万円台で推移しました(図3)。

令和5年4月期の政府売渡価格は、このように1年間の買付価格で算定した結果、急激な上昇と下落を伴う改定を回避し、平準化されたものの、依然として高い上昇率となることから、価格の予見可能性、小麦の国産化の方針、消費者の負担等を総合的に判断し、特例として上昇幅を一部抑制する激変緩和措置を講じることとい

たしました。

具体的には、冒頭のとおり、1年間(令和4年3月第2週～令和5年3月第1週)の買付価格により算定した政府売渡価格(5銘柄加重平均、税込み。以下同じ)である82,060円/トン(対前期比+13.1%)に対して、ウクライナ情勢直後の急騰による影響を受けた期間を除く直近6か月間の買付価格を反映した水準まで、上昇幅を抑制することとし、対前期比+5.8%となる

図4 令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格

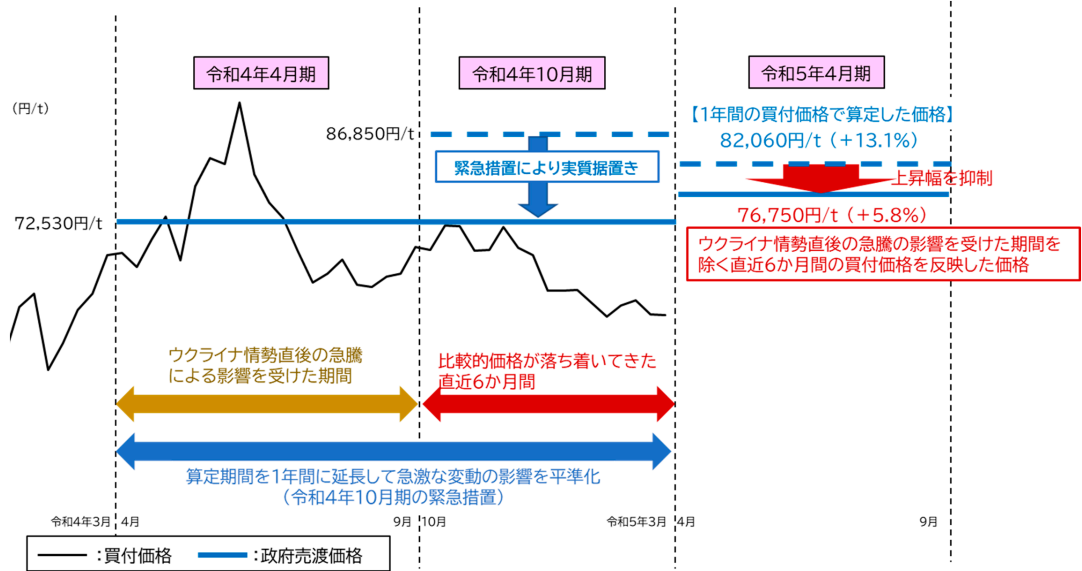


表1 小麦製品への影響額（試算）

	小売価格に占める原料小麦代金の割合	価格改定の影響試算 (小売価格)
①食パン	8%	+1.1円/1斤 (+0.5%) (202円)
②うどん (外食)	3%	+1.1円/1杯 (+0.1%) (751円)
③中華そば (外食)	3%	+1.1円/1杯 (+0.2%) (554円)
④小麦粉 (家庭用薄力粉)	29%	+4.5円/1kg (+1.4%) (323円)

※1：小売価格は、総務省「小売物価統計調査」(東京都区部、令和5年1月)による。
 ※2：小麦粉製品ごとの原料小麦代金の割合、原料小麦の価格改定率により試算。
 ※3：食パン1斤は400gとして試算。
 ※4：小麦粉製品に占める小麦の価格のみに着目し、当該価格が全て今回の政府売渡価格の改定を反映していることを前提として試算。

76,750円/トンとしました(図4)。

なお、日米貿易協定及びTPP11協定に基づき、米国・カナダ・豪州産小麦については、マークアップの引下げが適用されています。

4 今回の政府売渡価格の改定が物価・家計に及ぼす影響

次に、今回の政府売渡価格の改定によって、パンや麺等の小麦粉関連製品の小売価格にどの

ような影響が生じ得るかについて説明いたします。

パンや麺などの小麦粉関連製品の小売価格は、小麦粉以外に使用される様々な原材料代金のほか、製品の製造、販売、輸送等の経費など様々な要素から成り立っています。また、政府売渡価格は、政府が製粉企業等に売り渡す玄麦(粒)の価格ですので、今回の政府売渡価格の改定による小麦粉関連製品の小売価格への影響

を見る際は、小麦粉関連製品の小売価格に占める小麦粉代金ではなく、玄麦（粒）代金の変動を見る必要があります。

このため、まず小麦粉関連製品の小売価格に占める原料小麦代金の割合について、事業者の協力も得ながら当省で試算した結果、最低2%から、小麦粉でも29%程度となりました。この割合を用いて、今回の政府売渡価格の改定がこれら小麦粉関連製品の小売価格に与える影響を試算したところ、食パンは0.5%（1斤当たり1円程度）増、中華そば（外食）は0.2%（1杯当たり1円程度）増、小麦粉は1.4%（1kgあたり5円程度）増となりました（表1）。

また、小麦粉製品に占める小麦価格のみに着目し、当該価格がすべて今回の政府売渡価格の改定を反映していることを前提に試算した結果、今回の改定が消費者物価指数に与える影響は0.007%程度増となりました。

これらはあくまで農林水産省における試算であり、実際の小麦粉関連製品の小売価格は、各製造事業者や製品によって、また流通事業者等の判断によっても異なりますので、ご注意ください。

5 輸入小麦から国産小麦・米粉への切り替え及び米の消費拡大

また、国産小麦の振興や輸入小麦から米粉への切替等が十分に行われるよう配慮するとともに、引き続き輸出も含めて、米の消費・新たな需要の拡大に向けた対応を実施することといたします。

我が国の小麦の自給率は、令和3年度には17%まで拡大しているものの、依然として国内消費の8割以上を輸入に依存しています。世界の小麦生産国のうち、恒常的に輸出余力があり、品質や安定供給のニーズを満たせる国は限られており、将来の調達リスクの増大に備え、輸入小麦から国内で生産できる国産小麦や米粉への切替え、米の消費拡大を進めることで、小麦の輸入依存を下げ、国内の生産基盤を強化していく必要があります。

国産小麦につきましては、近年、品種改良が進み、外国産小麦に引けを取らない品質の国産小麦の生産が進みつつあります（表2）。直近10年間でパン用及び中華麺用小麦粉の国内使用量は堅調に伸びており、パン・中華麺用小麦の作付比率が増加しています。小麦の作付面積も、横ばいから増加傾向で推移しており、生産量も増加傾向で推移しています（図5）。一方で、国産小麦は、供給量や品質が年次や産地ごとに不安定であり、今後の更なる需要・生産量の拡大に向けては、供給量や品質の安定化が課題となっています。こうした課題に対し、令和2年度以降、麦等の畑作物の導入・定着に向けた取組、機械・技術の導入への支援を行うとともに、収量の変動に対応したストックセンターの整備や、産地等で一定期間保管する経費への支援等を実施しているところです。

また、米粉用米につきましては、平成29年度までは2万トン程度で推移していましたが、米粉の特徴を活かし、グルテンを含まない特性を発信する「ノングルテン米粉第三者認証制度」

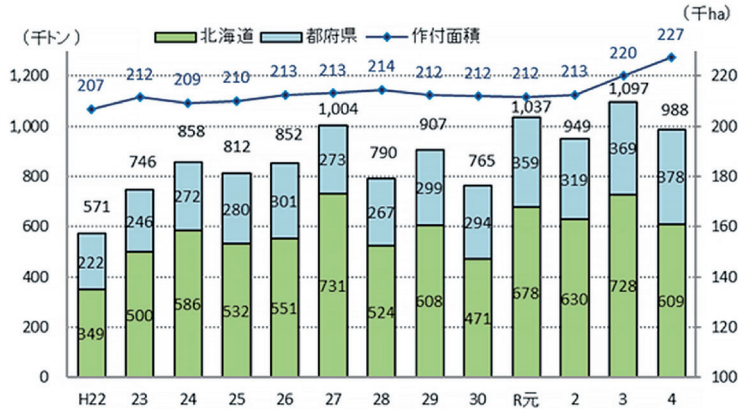
表2 国産小麦と外国産小麦との品質比較（H29-R3年産）

	製めん試験					合計
	色	かたさ	粘弾性	なめらかさ	食味	
豪州産ASW	14.8	7.4	19.4	11.1	10.5	73.9
きたほなみ・網走産	13.6	7.3	19.9	11.3	10.5	73.1

外国産に引けを取らない品質

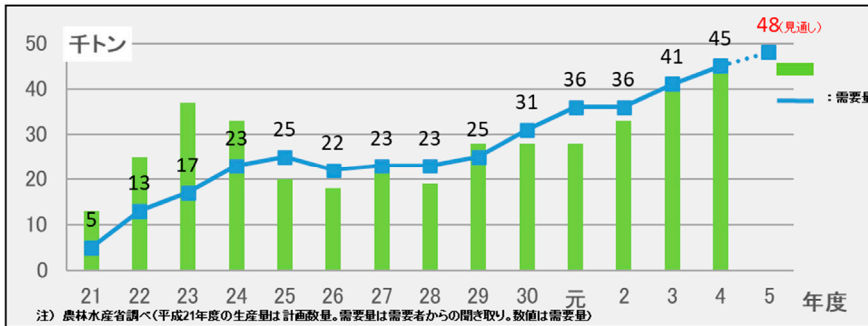
資料：「国内産小麦の品質評価-令和3年産-」（令和4年7月 製粉協会技術委員会）をもとに穀物課で作成

図5 小麦の作付面積、生産量の推移



資料：作物統計

図6 米粉用米の生産量・需要量の推移



注) 農林水産省調べ(平成21年度の生産量は計画数量。需要量は需要者からの聞き取り。数値は需要量)

や「米粉の用途別基準」の運用を平成30年から開始したところ、需要量が拡大しています(図6)。さらなる米粉の利用拡大に向けて、「米粉の利用拡大支援対策事業(140億円)」を令和4年度第二次補正予算において措置したところであり、米粉の特徴を活かした新商品開発や機械設備の導入等を支援しています。

米の消費拡大につきましても、輸出の促進やパックごはん、米粉などによる新たな需要拡大への支援のほか、米飯学校給食の推進・定着や、「米と健康」に着目したシンポジウムの開催、SNSを活用した情報発信等により、米の消費拡大の機運を高める対策を実施しています。

格の改定についてご説明いたしました。

農林水産省は、消費者等に対して、輸入小麦の政府売渡価格の背景等の情報提供を行うとともに、専門の相談窓口を通じ、各種の相談を受け付けています。また、併せて小麦関連製品の小売価格の動向把握に努めています。今後とも、小麦の国際価格の動向を踏まえ、製粉各社とも連携を密にし、需要に応じた小麦の確保に取り組んでまいります。

引き続き、関係者の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

(農林水産省 農産局 農産政策部
貿易業務課 麦類需給第一係長)

6 終わりに

以上、令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価

寄稿

改めて食料と農業を考える： 激変した国際情勢のもとで

生源寺 真 一

はじめに

ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始して、まもなく15カ月が経過する。国際社会に文字通り激震が走り、その影響は実に多くの分野に及んでいる。また、軍事面での着地点が見通せない状況のもとで、人々の将来の暮らしへの不安を払しょくすることも困難だ。日本社会も例外ではない。とくに海外からの輸入への依存度の高い食料について、その確保を懸念する論説なども報じられている。いわゆる食料安全保障の問題であり、周知のとおり、この論点がきっかけとなって食料・農業・農村基本法の見直しの議論も進行中である。まさに予断が許されない状況下で、制度のあり方をめぐる動きにも注意が必要だ。

同時に強調しておきたい点がある。それは食料と食料を支えている農業について、その基本的な特徴をしっかりと認識することである。のちに言及するつもりだが、食料安全保障といったコンセプトには不確かな側面もあり、ときには乱暴な議論が横行しかねないところがある。ここは冷静に向き合うことが大切なのである。この小論では、ふたつの観点から食料と農業の特徴を浮き彫りにしたいと考えている。ひとつは、先進国の暮らしのもとでは見逃されがちな特徴について、改めて確認することである。もうひとつは、対象に接近する際の学問的な枠組みについても、食料と農業に固有の要素が必要なことについて注意を促すことである。

第2の観点に関わって、筆者は1987年から長年にわたって、大学で食料と農業をめぐる講義を行ってきたわけだが、ベースとなるのは主としてミクロ経済学であった。例えば消費者行動の分野であれば、予算制約のもとで満足度を最大化する購入品目の組み合わせが選択され、それが品目ごとの需要を形成するといった枠組みである。けれども、食料や農業の問題をリアルに理解し、分析するためには、通常ミクロ経済学の範囲外の要素を明示的に組み込むことが不可欠だと考えてきた。今回の具体例としては、すぐのちに話題として取り上げる絶対的な必需品の概念があり、むすびの段階で言及するローカルな共同行動の原理がある。

ロシアのウクライナ侵攻（以下、ウクライナ戦争）から生じた問題を念頭に置きながら、大学での講義の内容を多少とも重ねたことには、私自身が3月末日をもって大学教員の職を終えたことによる面がある。ウクライナ戦争の影響下であって、食料と農業をめぐる講義はこれでよかったのだろうかと自問したこともあった。むしろ、今回取り上げる具体例などには、もう少し力を入れるべきだったとの自省の念もある。そんな思いのこもった小論として受け止めていただければ幸いである。

絶対的な必需品とフードセキュリティ

これなしには健康な生活が送れない。それどころか、生命を維持することも不可能になる。

この意味において食料は必需品にほかならない。こう説明されるならば、多くの皆さんには「その通りだ」と納得していただけるに違いない。ところが、経済学の必需品の定義は異なっている。経済学を真面目に勉強した人からは、今の説明に「その通りだ」とのレスポンスはないかもしれない。経済学では、所得の増加に伴って消費量が増えるけれども、所得の増加率ほどには増えない品物を必需財と定義している。所得の増加率以上に増えるケースは奢侈財、すなわち贅沢品である。

経済学は甘い。これなしには生きていくことができない点で、食料は絶対的な必需品だと認識すべきである。経済学の定義は、あくまでも人々が購入する品物を選択した結果についての基準である。選択が可能な世界、すなわち購買力のある消費者の行動が前提なのである。必需「財」という表現も、市場経済のもとでの定義であることに対応している。けれども現実の世界では、市場が十全に機能しない状況下で、あるいは市場での購買力を欠いている人々をめぐって、必要量の確保が問われる場面が少なくない。食料をめぐる社会科学には、この領域の課題に向き合うことも求められている。

もっとも、日本のような先進国にあっては、絶対的な必需品としての食料を実感する機会はほとんどなかったと言ってよい。加工品や外食への支出割合が優に8割を超える現代の日本の食料には、実に幅広い選択肢が開かれている。現代の先進国において、食料は高度に選択的な品目なのである。けれども、他方で命を支える必需品であることも間違いない。このように両極端の性質が同居していながら、必需品の側面は意識されることなく毎日の暮らしが繰り返されてきたわけである。そして昨年からのウクライナ戦争は、少なからぬ人々が厳しい食生活を

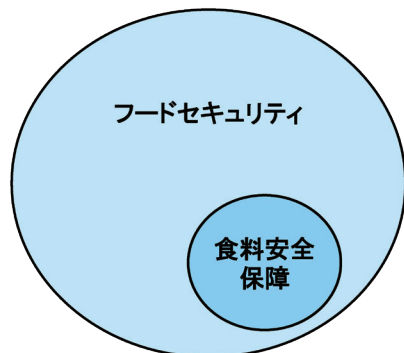
思い浮かべる状況を生み出している。食料の問題は新たな局面を迎えたと言ってよい。関連する分野の行政においても、事態の見通しを模索する試みが行われている（注1）。

食料の確保をめぐるキーワードはフードセキュリティである。フードセキュリティは食料安全保障と訳されることが多いが、概念の混乱を避けるため、筆者は英語のまま用いることにしている。混乱を避けるためと述べたが、概念自体は2009年のフードセキュリティ・サミットで以下のような明かな定義文として合意されている（注2）。

フードセキュリティは、すべての人々がいかなる時にも、活動的で健康な生活に必要な食生活のニーズと嗜好を満たすため、十分で、安全で、栄養のある食料が物理的・社会的・経済的に入手可能なときに確保される。

近年の栄養不足人口は8億人ほどで推移しており、その大半がアジアやアフリカの途上国の貧困層である。フードセキュリティの確保は、購買力に乏しい人々の毎日の生活の課題なのである。他方で食料安全保障は、国際紛争や大規模な自然災害などの不測の事態への備えであ

図表1 フードセキュリティと食料安全保障



り、緊急時にも人々のサバイバルに必要な食料が確保されている状態を意味している（注3）。こちらに必要な食料の確保という点で、フードセキュリティの課題にほかならない。途上国型の課題と不測の事態への備えが、いずれも大切であることは間違いない。けれども両者を混同することは避けるべきであろう。単純化するならば、食料安全保障はフードセキュリティの部分集合にほかならない。（図表1）

単純化すると表現したが、ウクライナ戦争のもとで、また、近年の停滞する日本経済の実態を考慮するならば、従来の想定とは異なる状況も視野に入れる必要があるだろう。例えば不測の事態について、日本列島に直接関係するケースだけでなく、距離的に遠い国や地域で生じた不測の事態が日本社会に影響を与えることも想定しておくべきである。食料のみならず、肥料のように食料生産を支える資材の供給ルートについても、機能不全となるリスクが高まっている。さらに日本社会への影響に関して、途上国型のフードセキュリティの問題にも留意しなければならない。ウクライナ戦争以前から食料価格が高水準で推移する中で、コロナ禍による困

窮などの要因も加わって、これまでは基本的に途上国の問題とされてきた毎日の食料の確保は、この国においても直視すべき課題になりつつある。

変化した基礎的食料の需給構造

先進国は工業国あるいはサービス産業の国であり、途上国は農業国という構図は、現時点の国別の比較によって確認できるし、多くの国で経済成長とともに農業人口の割合が低下してきたことから読み取れる。ところが、農産物とくに基礎的な食料である穀物の輸出入の流れを大局的に観察してみると、先進国が純輸出のポジションにあり、途上国では輸入が輸出を上回っていることがわかる。図表2に示されているように、このような関係は前世紀の後半に強まったと言ってよい。ただし日本人々にとっては、実感に乏しい構図であろう。先進国でありながら、また、米はほぼ自給しているけれども、小麦やトウモロコシを大量に輸入しているからである。

図表2によれば、北米とオセアニアが一貫して輸出陣営である。対照的にアジアとアフリカ

図表2 地域別の穀物純輸出量の推移

	(単位：百万t)			
	1966-68年	76-78	86-88	96-98
北米	55	101	105	99
南米	4	6	2	2
EU	▲25	▲25	17	15
ロシア	1	▲16	▲30	▲3
オセアニア	7	12	18	20
アフリカ	▲4	▲12	▲24	▲33
日本	▲12	▲22	▲27	▲27
アジア	▲21	▲26	▲45	▲55
その他	▲5	▲15	▲13	▲17

資料：FAO[FAOSTAT]

では輸入が輸出を上回っている。ただし、ここでのアジアのデータに日本は含まれていない。先進国の動向という点では、EUの推移にも注目する必要がある。70年代までの純輸入から80年代には純輸出に転じている。この転換を促したのが、70年代に本格化した価格支持型の農業保護政策である。もともと米国産にも依存していた穀物について、自給可能な状態に移行し、さらにはEU外への輸出を行うことにもなった。この状況から生じた欧州と米国の対立は、1986年に開始されたGATTのウルグアイラウンドの背景でもあった。なお、先進国でありながら大量に穀物を輸入している日本は、国際社会ではいささか特異な存在とみることできる。ただし、韓国や台湾では穀物を含む食料の海外依存度を高めており、韓国は1996年末のOECD加盟によって、すでに先進国に転じている。今後は経済成長が進展中の東南アジアの動向にも注目する必要がある。日本を含む第三極という表現にリアリティが伴う状況も考えられる。

EUの穀物の自給達成から純輸出への移行について、価格支持型の保護政策による面を指摘したが、タイプと厚みはさまざまであるものの、国内農業を保護する政策は先進国の共通点だと言ってよい。保護政策を行っていないと言えるのは、近年のオセアニアだけであろう。他方で途上国の農業は、これもタイプはさまざまであるが、政府によって搾り取られるポジションにある。つまり保護政策と搾取政策の対照的な展開も、図表2に示された穀物需給の構図をもたらした要因だったのである。身近な(?)搾り取る政策として、途上国時代の日本では農業の税負担率が非農業を大きく上回っていたことを紹介しておく(図表3)。島根県知事を務めた恒松制治氏の若かりし頃の研究成果であり、農業への重い課税は昭和に入っても続いていた(注4)。

今世紀に入ると、基礎的な食料の需給構造には変化が現れる。そのひとつとして、ロシアが穀物の純輸出国に移行した点がある(注5)。

図表3 農業と非農業の租税負担率

年	租税負担構成 (%)		租税/所得比率 (%)	
	農業	非農業	農業	非農業
1880	91	9	16.9	2.2
1885	87	13	22.1	3.0
1890	86	14	15.5	2.3
1895	83	17	12.4	2.0
1900	74	26	12.1	3.2
1905	59	41	11.2	5.4
1910	54	46	12.5	6.4
1915	53	47	12.9	4.5
1920	41	59	9.2	5.4
1925	37	63	10.5	5.2
1930	33	67	9.7	4.3
1935	26	74	7.8	4.2

資料：恒松制治「農業と財政の作用」東畑精一・大川一司編『日本の経済と農業』1956年

2018年度から2020年度の平均で、ロシアの小麦輸出量は3648万トンであり、トウモロコシと大麦の輸出を加えると4522万トンに達している。いまや、小麦ではアメリカやEUを押さえて、世界最大の輸出国なのである。隣国ウクライナの穀物生産の伸びにも著しいものがある。同じ期間の小麦・トウモロコシ・大麦の合計輸出量はロシアを上回る4991万トンであり、ウクライナ戦争が近年の両国の輸出先の食料供給に大きな不安要因として作用したことは、いわば必然的な帰結だったのである。

旧ソ連の最後の時代に、ロシアでは穀物の純輸入が増加している(図表2)。これには家畜飼料用のものが多く含まれていた。そして1991年のソ連崩壊後の前世紀末には、域内の穀物生産が激減するとともに、飼料を大量に投入していた畜産の縮小によって穀物需要も低下する結果となった。全体としては需給双方が減少しつつ、少量の穀物の純輸入が行われる状態にあった。けれども21世紀に移行してからのロシアでは、農業生産に様変わりと言ってよいほどの変化が生じるようになった(注6)。変化の結果が、先ほど紹介した大量の穀物輸出だったのである。

輸出拡大を可能にした要因として、穀物生産が生産性の向上を伴って回復すると同時に、畜産の中身が大きく転換したことがある。後者については、養鶏の急速な伸長や養豚の安定した成長とともに、対照的に乳牛や肉牛が減少したことの影響が大きかった。飼料効率が牛に比べて高い点に中小家畜の強みがあることによる。穀物需要の縮小をもたらしたのは、畜種の転換だけではないとも指摘されている。同じ畜種であっても、飼料の要求率の抑制による効果もあったとの指摘である。優良な家畜の導入や効率的な飼養管理技術の普及による無駄の排除であり、こうした技術革新が広がった背景にはソ連

時代のコルホーズ(組合農場)やソフホーズ(国営農場)から企業的なタイプを含む農民経営・農業組織への転換もあった。これらは農業全般に進行した改革であったが、とりわけ中小家畜の領域で顕著だったとされる。

現場の農業者や技術の開発・普及に取り組むスタッフ、さらには具体的な制度の導入や見直しに苦労を重ねた行政などの関係者の尽力があったからこそ、ソ連崩壊後のロシアの農業改革は具体的な成果につながったわけである。こうした経緯については、ほかの国や地域にとっても参考になる点があるに違いない。印象的だったのは、ロシアが2021年には農産物・水産物のトータルでの純輸出国になったことである。

モラル・スタビリティとモラル・ハザード

農水産物の純輸出国となった点を印象的と述べたのは、食料自給率とくにカロリーベースの自給率が非常に低い水準にある日本との違いを意識してのことであった。そこには食料安全保障の意味合いを改めて確認する必要があるとの思いもある。けれども同時に、ロシアによるウクライナ戦争に対する強い疑問とともに、このような蛮行と食料・資源の保有状況との関係に留意すべきだとも考えている。まずは食料安全保障の現代的意義について、私なりの理解をお伝えすることにしたい。次の文章は大学生を念頭に置いたテキストからの引用であるが、広く一般の読者に向けた書籍においてもほぼ同趣旨の意見を申し上げている。

食料の安全保障の役割は、サーカスの綱渡りの安全ネットのそれに似ている。安全ネットがあるからこそ、のびのびとした演技も可能になる。たえず死の危険と背中合わせだとすれば、観客をうならせる華麗な演技どころではない。

不測の事態にもきちんとした備えがあるからこそ、社会は常日頃から冷静に判断を下し、落ち着いた行動をとることができる。保険としての食料安全保障は、この意味において、社会の暴走を防ぐモラル・スタビリティの大切な要素であると言ってよい。

岩波現代全書『農業と人間』より

海外からの食料が途絶えた場合であっても、国内の資源で何とか人々の命をつなぐことが可能な方策が準備されているならば、食料安全保障は機能していると言ってよい。問題は、そうではない場合、そしてそんな状態にあることが人々に知られている場合であり、それは危うい状況だと考えられる。つまり危機的な事態が生じたさいに、冷静さを欠いた判断と危険な行動が頻発することを想定しておく必要がある。乳飲み子を抱えた父親が果たして冷静でいられるかといった状況である。実は現時点で推定されている日本の食料自給力は、主食が米麦中心のケースでは、すべての人々に十分なカロリーが行き渡る状況にはないとみるべきであろう（注7）。

モラル・スタビリティと表現したが、これは筆者による造語である。モラルという単語とともに保険の分野で知られているのは、モラル・ハザードの概念である。保険に加入することによって、リスクを回避する行動がおろそかになる状態を指す。自動車保険によってむしろ乱暴な運転が増えてしまうようなケースである。筆者は食料安全保障をモラル・スタビリティの基盤として評価したわけだが、同時にモラル・ハザードの観点からの検討もおろそかにはできないと感じている。こんな立ち位置に至ったことについては、今から40年前の出会いがあった。

筆者の最初の職場は埼玉県鴻巣市に立地していた農林省農事試験場だったが、1981年の8月

には札幌の羊ヶ丘の北海道農業試験場に転勤した。それからほぼ1年後だったが、深川市などの北空知地域を対象に農業用水の専門家による現地調査が行われ、筆者もかばん持的に同行することになった。鴻巣時代に農業水利の調査研究に着手していたことから、お誘いを受けた次第である。新米の筆者だったから当初は認識していなかったが、錚々たるメンバーによるプロジェクトであり、まことに幸運なことだった。そのときにお会いしたのが玉城哲氏であり、現地調査が終了した翌日には羊ヶ丘まで足を運んでいただき、図々しくも場内でのレクチャーもお願いした。玉城氏は社会の歴史的な発展に果たしてきた農村の役割をめぐって、深い洞察力による議論を展開されており、農業水利プロジェクトの中心的なメンバーでもあった（注8）。

その玉城氏のお話は今でも記憶に残っている。すなわち、「この国は100%の食料自給率などということは考えないほうがよい。100%の自給を達成してしまうと、よその国に対して何を始めるか分からない。そんな危険な要素がこの国にはまだある」とおっしゃられた。食料をめぐる保険も、度を越してしまうとモラル・ハザードにつながるというわけである。むろん現在の日本の状況のもとでは、100%の食料自給率はほとんど夢物語ではある。したがって、玉城氏の語られたモラル・ハザードの文脈で乱暴な行動に出ることも考えにくい。

けれども、食料もしくは食料供給を支える資源が潤沢な国や地域の行動に注意が必要だという点では、愉快なことではないが、モラル・ハザードの視点を無視することはできない。ウクライナ戦争によって浮き彫りにされたのは、他国の食料や資源に依存する度合いの小さな社会が、乱暴な判断や危険な行動に走るというリスクではないか。前節でも触れたとおり、ロシア

の農業の転換自体は評価に値する。けれども、それが手前勝手な戦略につながりかねない点には、改めて警戒心が必要であろう。これを裏返せば、国や地域のあいだで相互に依存する関係の大切な役割について、再認識することも重要なのである。

むすびに代えて：ローカルな知恵をグローバルに

福島大学の食農学類では「農業と人間」と題した講義を担当した。講義の後半では1968年の『サイエンス』に掲載された生物学者ギャレット・ハーディンの論文、「コモンズの悲劇」を紹介してきた。すなわち、地球社会全体を共有地のコモンズと見立てて、これがメンバーである人類の合理的かつ利己的な行動によって自壊するとの警鐘を鳴らした論文である。資源・環境問題を深く学ぶとすれば、必読の文献と言ってよいであろう。このように説明したうえで、現実のコモンズの共有資源に関して、保全と利用にはコミュニティのルールが存在しており、そのもとで長期にわたって継承されてきたことも伝えてきた。こちらは政治学者のエリノア・オストロムに言及しながらである。多数の現場のコモンズの実証分析とゲーム理論の援用によって検証した業績によって、女性初のノーベル経済学賞を受賞している。

現実のコモンズとは異なる世界を描き出したのがハーディンであった。ハーディン自身、タイトルを「管理されざるコモンズの悲劇」とすべきだったとも述懐している。けれどもグローバルな領域では、放置によって自壊の悲劇につながるとの指摘は、今日でも人類への警鐘としての意義を持つ。むしろ、いま大切なことは、人間のローカルな知恵の意味合いを改めて確認し、これをグローバルな領域に活かすことでは

ないか。また、そんなメッセージを若者に伝えることも大切に違いない。

以上、ウクライナ戦争のさなかに大学教員からリタイアした老人の勝手なつぶやきをお許しいただきたい。

注

- 1) 農林水産省では2022年6月に最新の「食料の安定供給に関するリスク検証(2022)」を公表している。
- 2) 経緯としては、1996年にFAO(国連食糧農業機関)で開催された世界食料サミットで合意された定義に、2009年のFAO主催のフードセキュリティ・サミットで「社会的」の表現が加わった。
- 3) ちなみに広辞苑によれば、安全保障とは「外部からの侵略に対して国家および国民の安全を保障すること」とされている。
- 4) 1993年に世界銀行が公表した『東アジアの奇跡』は、日本を含む東アジア経済の成長を支えた要因について、農業部門からの搾取が度を越していなかったことなどとして、次のように指摘している。「東アジア経済で農業から工業への資源移転が回避されたと言っているのではなく、むしろ、他の途上国と異なり、この資源移転が小さなものであったと言っているのである。さらに、この移転は、例えば貯蓄のようにはしばしば任意に行われ、ほぼ常に農業の成長を窒息させない程度の水準に抑えられた」。
- 5) 以下ではロシアの穀物生産の変化を中心に紹介するが、基礎的な食料の需給構造という点では、南米の大豆の生産拡大も大きな変化であり、穀物や大豆の需要側では中国の存在感が急速に増している点も指摘しておく。
- 6) ロシアの農業の変貌については、ウクライナを含む地域の実態を把握・分析されている農林水産政策研究所の長友謙治 首席主任研究官の知見から多くを学んだ。同氏の最近の論文に「ロシア・ウクライナの穀物-世界における位置づけと今次の戦争の影響-」『農村と都市をむすぶ』2022年10月号があり、前出のロシアとウクライナの穀物輸出データも同稿に依拠している。
- 7) 2015年の食料・農業・農村基本計画が初めて食料自給力指標を推計しており、2020年の基本計画でも改訂版の推計が行われている。
- 8) プロジェクトは国連大学によるものであり、その成果は玉城哲・旗手勲・今村奈良臣編『水利の社会構造』東京大学出版会、1984年として公刊されている。なお、玉城氏は1983年に50代の若さで逝去された。

（東京大学名誉教授
公益財団法人日本農業研究所 理事・研究員）

製粉と小麦粉のお国ぶり：その後

— 4 —

アルゼンチン

★南半球第2の小麦生産国だが、干ばつに見舞われる年が多い

小麦の年間生産量は1,200～2,400万tの幅で変動する。小麦栽培が主要産業の一つとして行われてきたが、長い間、施肥量が少なかったことなどで農地がやせており、気候変動によって多発する干ばつへの耐性が低くなっていると思われる。干ばつへの対応策が検討されているが、解決策は見つかっていない。政府は関税率と輸出割当量の操作で、国内在庫と輸出のバランスをとる努力をしているが、生産量の不足が大きな課題である。品質面でも、多くの輸入国が乾物量ベースのたん白量12%以上を要求するが、10%台の年が多いため対応できていない。日本はかなり以前に先方の依頼で試験輸入したことがあるが、グルテンの質が硬くて伸展性に乏しかったので、パン用などに使いにくいと判断され、それ以降、輸入していない。国立の農事試験場などでは、輸出先拡大を念頭にアメリカやカナダの小麦の品質を目標に品種改良を行ってきたが、土壌と気象条件からかなり難題のようである。このように量と品質の両面のネックがあるため、主要輸出先であるブラジル以外には、大量の安定輸出先を確保しにくい状況である。

★遺伝子組換え小麦の開発でその動向に世界中が注目

そういう中で、かなり以前から、アルゼンチンに本拠があるBioceres Crop Solutions社は国

立研究機関及び国立大学と「遺伝子組換えによる干ばつ耐性小麦品種の作出」を目的にした共同研究を行い、2003年に、土壌水分が不足気味でも単収が20%ほど多くなり、逆に水分が十分にある場合にも単収が上がる特性を持つ「HB4小麦」の開発に成功した。しかし、当時から世界の消費者や小麦関連業界は遺伝子組換え小麦を簡単に受け入れる状況ではなく、機が熟するのを待っていたようである。

最近、世界的に気候変動による干ばつや洪水が多発するようになり、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻による供給チェーンの一部機能不全や地政学的緊張などが重なって、小麦の生産や貿易が影響を受け、価格も高騰している。黒海沿岸地区から輸出される比較的価格が安い小麦を多く輸入していたアフリカや南アジアの国々が大きな影響を受け、小麦不足による食料不安が高まった国も多い。その結果として、悪条件下でも栽培可能な品種の必要性がこれまで以上に高まっている。

こういう状況下で、干ばつ耐性がある遺伝子組換えのHB4小麦が注目され、南米やアフリカの数か国がその小麦の輸入を受け入れる姿勢を示している。Bioceres Crop Solutions社はオーストラリアとアメリカでの生産許可を得るべく努力中で、両国で初期的ハードルをクリアした段階であり、今後の動向に注目する必要がある。

★小麦粉の消費量は多く、5タイプの粉がある

イタリア系とスペイン系の人々が中心で、その他にドイツ系、先住民などで構成されるこの国の人々の主食はパンとパスタである。アルゼンチン人は肉を多く食べると思われがちだが、肉より小麦粉製品の方を多く食べているようで、同国の製粉協会によると、1990～2010年頃には減り気味だった年1人平均小麦粉消費量は増える傾向にあり、近年は約100kgだという。

業務用の小麦粉はパン、パスタ、及び菓子の製造に使われるが、生産される小麦のほとんどが硬質（普通小麦とデュラム小麦）で、菓子用に適した小麦がない。分級処理したたん白量が少ない小麦粉を使うか、菓子製造時に還元剤かプロテアーゼを添加してグルテンを軟らかくすることを行っている。パスタの製造には普通小麦とデュラム小麦からのセモリナの両方が使われる。

これらの小麦粉は、食品規格によって、乾物量ベースの灰分量で次のように5タイプに分類されている。タイプ0000は0.492%以下、000は0.582%以下、00は0.678%以下、0は0.873%以下、1/2は1.35%以下である。

★中小規模の製粉工場が多く、設備過剰で、輸出に依存

以前は、ブラジルなど周辺諸国へ小麦粉を多く輸出できていたため、規模が小さい製粉工場も経営が可能だったが、多くの国が自国で製粉するようになったため、小麦粉での輸出量が激減した。そのため、製粉工場の整理統合が進んだが、それでも2021年末時点で285工場もあった。2020/21年度の小麦粉生産量は輸出粉を含めて460万tである。

最大手はMolinos Cañuelas SACIFIA社で、2020/21年度のシェアは22.4%だったが、他社はいづれもシェア10%未満で規模が小さく、上位11社を合計してもシェアは44%に過ぎない。

製粉工場はBuenos Aires州に最も多く、2020/21年度には小麦粉生産量の53%を製造した。次いで、Córdoba州が21%、Santa Fe州が14%である。国内需要量に対して設備能力が過剰なので、依然として輸出に依存する体質だが、国際穀物理事会（IGC）によると2021/22年度に74.1万tあった小麦粉輸出が、2022/23年度には40万tに減るなど、業界は不安定な状態にある。

★皮を取り除いたパンを好んで食べる

多くの人を手作りベーカリーで伝統的な方法によって作られる安くて新鮮なパンを買い、サンドイッチにして食べる。「pan de miga(内相パン)」または「pan inglés(イギリスパン)」と呼ばれる外皮を除いた色が白いパンが好まれるが、日持ちが良く、きめ細かく、均一な内相であることが重要である。大きな長方形の型に生地を8～12kg入れ、蓋をして焼く。焼き上がったパンから外皮をすべて除き、サンドイッチを作りやすいように薄い長方形に切る。ハムとチーズを挟むのが最もポピュラーだが、多くの独創的なサンドイッチが食べられている。パンには明るくて白い色が求められ、灰分0.492%未満の0000タイプの粉が好ましいとされている。漂白剤使用が認められているので、製粉会社は過酸化ベンゾイルを添加する。パンは保存性も重要なので、プロピオン酸カルシウムなどの保存料や、油脂、乳化剤、酵素も使う。典型的な原材料配合は、粉100、塩2（最高）、生イースト1.5、油脂0～1、水53～58である。

メキシコに本社があり、北米でも最大の製パン会社であるGrupo Bimbo社が1995年にこの国に進出し、2016年にはGeneral Mills社の製パン工場を買収して、チリ、パラグアイ、ウルグアイなどに製品を輸出するなど、南米市場での拡大戦略を続けている。

(一般財団法人製粉振興会 参与、農学博士 長尾 精一)

小麦粉のある風景

お隣りのアジア小麦粉料理

ひらの あさか

台湾でおなじみの味

小吃(シャオチー)とは、「小」は軽い、「吃」は食べるを意味する言葉で、簡単にいえば「軽食」となりますが、屋台や店で食べる麺類から、キョウザ、シュウマイ、饅頭(マントウ)などの包子(パオズ)、肉料理から主食になる丼物まで、幅広い一品料理のことをさします。

「台南担仔麵(タイナンターミー)」はそのひとつで、台南の名物として知られています。小麦粉ベースの中細ストレート麺をゆでて、干しいたけ、干しえびのもどし汁をベースにしょうゆ、塩、ごま油で味つけたスープをかけ、豚ひき肉、もどしたしいたけ、ねぎ、にんにくのみじん切りを炒めて、甜麵醬(テンメンジャン)、しょうゆ、酒、五香粉などで味を調えた肉みそに、ゆで海老、パクチーをのせて食べます。

台湾屋台の味「葱油餅(ツォンユーピン)」。

青ねぎは小口切りにして塩をふっておく。強力粉、薄力粉はふるってから、湯を加えて箸でよく混ぜて、全体になじんできたら、手で生地がまとまるまでこね、ラップをして1時間くらい寝かせておく。打ち粉をした台に生地をのせて、めん棒で縦にのばし、表面に油をぬって、先ほどの青ねぎをちらして、半分折り込んで重ね、

細くして渦巻状に巻いて、さらに平らに手でのばす。フライパンにごま油を加えて、生地を両面を焼く。味つけは青ねぎに加えた塩だけですが、シンプルで飽きのこないおいしさです。

「排骨(パイコー)」は、豚のスペアリブ、つまり骨つきのバラ肉のことで、味つけをしたスペアリブに小麦粉ベースのころもをつけて油で揚げた肉料理です。本場台湾には、スペアリブのほか、鶏の骨つき肉、白身魚を揚げた排骨の専門店もあるようです。

「豚ロース肉の排骨風」豚ロース肉とんかつ用は、ポリ袋に入れてめん棒で好みの厚さになるようにたたく。保存袋におろしにんにく、ねぎみじん切り、酒、しょうゆ、オイスターソース、五香粉を入れて、たたいた豚ロース肉を漬ける。つけだれの汁気をきってから、小麦粉と片栗粉を合わせたころもをまぶす。フライパンに油を熱して豚肉を揚げ焼きにする。

しょうゆベースのラーメンに揚げたての排骨をのせた「パーコー麵」は日本でもおなじみの人気麵です。

韓国のソウルフード

「ジョン」は、野菜や肉などに小麦粉、溶き卵をつけて焼くピカタのような料理です。正月

やお祝い、法事などにもつくられる料理です。お肉や魚、野菜にころもをつけて焼きます。具材は好みで、えび、ズッキーニ、しいたけの肉詰めなど。

豆腐のジョンを紹介します。えびは背わたを取り、腹側を切って平らに形づくり、尾はVの字にカットする。通常はズッキーニに似た韓国かぼちゃを使用しますが、ズッキーニで代用します。ズッキーニは5~7mmの輪切りにしてバットに移し、表面に塩をふる。しいたけは軸を取って内側に小麦粉をふる。合いびき肉、にんにくのすりおろし、ねぎのみじん切りにしょうゆ、こしょうを合わせて練ったたねをしいたけに詰める。木綿豆腐半分は水きりをしてから6等分にする。各材料の下準備が整ったら、小麦粉、溶き卵の順にころもをつけて、フライパンにごま油をひいて各材料ごとに両面をこんがり焼く。しょうゆ、酢、砂糖、ねぎのみじん切りを合わせたたれをつけて食べる。好みでここにすりおろしにんにく、白ごま、粉唐辛子を入れてもおいしい。

「チヂミ」は、おやつ感覚で食べられる軽食のひとつですが、もちろん、おつまみにもぴったりの1品です。材料を刻んで、小麦粉ベースの生地を薄く広げて焼きます。

「釜揚げ桜えびとにらのチヂミ」今回は日本仕様で、旬の桜えびを使ったチヂミを紹介します。にらは4cm幅に切る。小麦粉に片栗粉、卵を混ぜて、水を加えてスプーンですくってみて、生地がしたたり落ちるくらいにします。にら、釜揚げ桜えびを生地によく混ぜて、フライパンに油をひいて具材を中心に流す。この時、生地まで全部流し込まずに焼き始める。表面が焼け

てきたら、そのまま残っている生地を上にかけて、焼けてきたら裏返して、フライパンの端から油をたして全体に油がゆきわたるようにフライパンをまわしながら、生地をじっくりと焼いていく。食べやすい大きさに切って器に移し、酢、しょうゆ、ラー油、いりごまを合わせたたれをつけて食べる。全体にまわしかけてもおいしい。

「チョル麵(ミョン)」のチョルとは、もちもち、しこしこしているという意味になります。チョル麵は、小麦粉を主体に、でんぷん粉を加えてつくられている麵です。一方「ビビン麵」は、そば粉やでんぷんなどを材料としてつくられた麵で、食感がチョル麵とは異なります。

ヤンニョムソースで「チョル麵」。ヤンニョムソースは、コチュジャン、おろしにんにく、おろししょうが、唐辛子粉、しょうゆ、酢、砂糖などを混ぜ合わせた調味料です。

つくり方は、大豆、もやしはゆでて冷ます。サニーレタス、きゅうりはせん切り、ゆで卵を用意しておく。ヤンニョムソースの材料を混ぜている間にチョル麵をゆで、冷水で冷ます。器にチョル麵を入れ、具材をのせて、ソースをかけて、いりごまをふる。好みで白菜キムチを添えてどうぞ。

ヤンニョムソースを鶏から揚げに絡めたヤンニョムチキンは旨辛ホットな、やみつきになる味わいです。

(食文家)

参考文献

おうちで作れる台湾小麦粉料理 周清源

世界文化社

業務日誌

令和4年度製粉講習会を開催

○ (一財)製粉振興会は、3月22日、フクラシア八重洲において令和4(第57事業)年度製粉講習会を開催しました。

本年度も会場参加とオンライン参加を可能とし、製粉企業の役職員等の聴講を募ったところ、400人を超える皆様の聴講登録をいただきました。

講師は、(一財)製粉振興会参与 長尾精一氏、及び山崎製パン株式会社中央研究所所長代理 後藤雅文氏にお務めいただきました。



○ 長尾講師からは、「激動の小麦情勢に対応する海外の国々と製粉企業」と題して、

- i 小麦輸出入関連の動向
- ii 中長期的に見た小麦関連の動き
- iii 小麦粉・二次加工品の価格及び消費動向
- iv 製粉業界の動向

について、最新の海外情報、データを織り込んだ講演をいただきました。



○ 後藤講師からは、「製パン業における品質管理と研究開発」と題して、

- i 近年の製パン業を取り巻く環境
- ii 品質管理
- iii 研究開発
- iv 今後の展望

について、現場の具体的な事例や取組、課題を整理して講演いただきました。



○ 終演後実施したアンケート調査では、多くの皆様より今講演への高評価をいただくとともに、今後講演を希望する分野等の積極的なご提案もいただきました。皆様の声は次回講習会の企画に活かしてまいりますので、よろしく願いいたします。

なお、配信において、配信操作の不手際により、音声が高い、チャット機能が使えなかったなどのトラブルがあり一部オンライン聴講の皆様にご迷惑をおかけいたしました。深くお詫び申し上げます。

YouTube せいふん しんこうかい 製粉振興会 **コナちゃんねる**

『食べて学ぼう!コナちゃん食育研究所』第8弾配信!

チャンネル登録
よろしくね!

小麦粉について楽しく学んで、「小麦粉料理」のレシピをみながらおうちで簡単に作れる YouTube動画「食べて学ぼう!コナちゃん食育研究所」を配信中。

第8弾は、「油で揚げない!ヘルシー焼きドーナツ」。

小麦がどのようにしてサラサラの小麦粉になるのか、昔の人が使っていた道具でチャレンジしてみたよ。

- 小麦粉パワーの秘密は、「小麦を粉にする道具」について紹介!
～コナちゃんが、およそ3000年前のイランから、時代とともに小麦を粉にする道具がどのように進化していったかをレポート!
たくさんのお麦をより早く粉にする基本は、「回転」ということがわかったよ。
- 小麦粉料理は、「油で揚げない!ヘルシー焼きドーナツ」!





小麦粉クイズ

上下2つに重ねた石の回転で、小麦を細かくする、現在の石うすの始まりとなった道具は何と呼ばれているでしょうか?

A. サドルカーン B. ロール製粉機
C. ロータリーカーン

正解は食べて学ぼうコナちゃん食育研究所「油で揚げないヘルシー焼きドーナツ」編でチェック!



業界ニュース

★岡田茂氏が旭日中綬章を受章

岡田茂氏（元製粉協会会長、元昭和産業株式会社代表取締役会長）は、昭和産業株式会社に入社以来、製粉事業やぶどう糖事業の要職にあって事業の発展に努める一方で、製粉協会の会長・理事等の役員として、国際相場と連動して輸入小麦の政府売渡価格を決定する相場連動制の導入や国際相場の高騰、各国・地域との国際貿易交渉の進展など、激動期の小麦関係制度への対応に尽力されました。更に、一般社団法人日本植物油協会の副会長なども歴任され、製粉産業を始めとする食品産業の振興に多大なる貢献をされました。こうした功績により、春の叙勲において、栄えある旭日中綬章を受章されました。

【製粉協会・佐々木】



★西田定氏が藍綬褒章を受章

西田定氏（旭製粉株式会社代表取締役）は、旭製粉株式会社に入社以来、プレミックス分野の充実、顧客対応の体制整備など会社の発展に努める一方で、協同組合全国製粉協議会の副会長等として、小麦粉の安定生産・供給、製粉業界の組織強化に寄与するとともに、地域に育てられた会社であるとの認識のもと、ふれあい祭りの実施、地域スポーツの進展、国際交流など地域振興に貢献されてきた功績により、春の褒章において、栄えある藍綬褒章を受章されました。

【協同組合全国製粉協議会・青木】



★麦・大豆利用拡大事業（令和4年度第2次補正予算）に係る事業実施者の公募の受付開始

一般社団法人全国米麦改良協会は、農林水産省の麦・大豆利用拡大事業（令和4年度第2次補正予算）の事業実施主体として、麦・大豆の利用拡大に向け、産地と連携して食品関連企業等が行う新商品の開発等に必要な機器の導入等の取組を支援する事業の事業実施者の公募を4月3日（月）に開始しました。

なお、本事業の対象となる事業実施者の主な要件は以下のとおりです。

- ①産地と連携して麦・大豆の利用を積極的に行い、原料を切り換えた既存商品の製造、新規性のある商品の開発、製造及び販売を行う事業者であること。
- ②本事業により産地と連携して麦・大豆を原料として開発した商品について、麦・大豆を原料として使用する旨を商品の包装等に表示すること（食品表示法等の関係法令及びガイドライン等の規定を遵守し、加工食品の原料原産地表示に取り組むことを含む）。

本事業では、事業実施者が取り扱う麦・大豆の使用量を3年後に10%以上増加させるか、麦の使用量を100トン以上又は大豆の使用量を10トン以上増加させることを成果目標とし、補助金の交付決定額の範囲内で①産地と連携した新商品の開発・試作、②新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等、③試作品のプロモーション等の経費を助成します。

公募の受付期間は6月30日（金）までとなっています。

【全国米麦改良協会・月村】

★パン食普及協議会 令和5年度事業計画 予算を決定

パン食普及協議会（会長：細貝理榮（一社）日本パン工業会副会長）令和5年3月28日、臨時総会を開催し、令和5年度事業計画予算を決定しました。この計画等は、パン業界や製粉等関連業界関係者からなるPR委員会において、企画案を議論した結果を踏まえた内容となっています。

パン食を巡っては、原材料やエネルギー価格の高騰、少子高齢化の進展等により様々な厳しい環境の中にありますが、関連業界からのご支援やご助言をいただきながら、今後とも、業界挙げて一層工夫したPR・普及活動等を継続的に実施してまいります。

1 継続事業

(1) 地域広報活動助成事業の実施

地域の創意を活かして実施される「パン食普及講習会」や各種イベント、複数の都道府県をまたがる広域的な広報活動等のために必要な経費の一部を助成

所要経費 13,000千円(前年度予算額13,000千円)

(2) ホームページの運営及び充実

パンのインターネットホームページ「パンのはなし」、「おいしいパン.net」の運営・維持のための経費を支出

所要経費 830千円(同40,000千円(動画含む))

(3) 学校パン給食推進協議会の運営に対する支援

製パン業に関連する関係団体・企業で構成する学校パン給食推進協議会の学校パン給食の実施回数の増加・維持に向けた取組のために必要な経費の一部を助成

所要経費 3,000千円(同3,000千円)

2 新規PR事業

パン食普及協議会PR委員会における検討結果を踏まえて、以下の事業に対して助成・支出

(1) 2023全日本親子パンフェスタの開催

子どもたちのパンについての知識を増やし、パン食や関連諸原材料により親しみをもってもらうため、親子パンの知識学び教室、パン作り体験の実施、関連団体等の出展等を行うパンフェスタを開催

所要経費 10,000千円

(2) かベテレくんの配布

令和4年度に作成した小学生向け壁新聞・か



ベテレくん改訂版「潜入！パン工場!!～パン工場のみみつをさぐれ!～」の全国各地のモデル小学校への配布、小学校関係者へのPR

所要経費 5,000千円

(3) You tube動画「きょうも、パンびより」での特別支援番組作成(再掲)

パンや関連製品・業界に対して一般消費者に一層の親近感をもってもらうため、令和3年以降実施しているYouTube動画「きょうも、パンびより」に対する制作・配信を支援

所要経費 1,400千円

(4) パン食に関する児童等の意識調査の実施

将来のパン食需要を確保するための方策等の検討に資するため、児童及びPTA関係者を対象として、パン食や関連資材に対する嗜好・満足度・ニーズ等を把握

所要経費 1,500千円

(5) その他、各種情報提供事業に対して、必要に応じて支援

3 パン製品等における国産小豆利用促進事業の実施

令和5年度豆類振興事業（日本豆類協会）の助成を受けて、国産小豆をパン製品等において一層利用するための課題調査、PR活動、関係者の意見交換等を実施するための経費を支出

所要経費 3,700千円(同25,085千円)

【パン食普及協議会事務局(日本パン工業会)・阿部】

*パン食普及協議会会員

会員：全日本パン協同組合連合会、(一社)日本パン工業会、(一社)日本パン技術研究所、製粉協会、(一財)製粉振興会、日本イースト工業会、日本マーガリン工業会、日清製粉(株)、(株)ニッポン、昭和産業(株)、日東富士製粉(株)



世界 (1) 2022/23年度の小麦は生産量が前年度比2,210万t増で過去最高の8.03億t、消費量も950

万t増の7.93億t。貿易量は150万t増の1.98億t、主要輸出国の期末在庫量は910万t増の6,860万t。2023/24年度は前年度に比べ、生産量が1,570万t減の7.87億t。食用消費量は5.52億tに増え、貿易量は約2%減の1.93億tで、主要輸出国の期末在庫量は830万t減の6,030万tと予想される。

2022/23年度の生産状況は、アルゼンチンが干ばつなどで1,260万tに減、オーストラリアは西部と南部が豊作で、前年度比300万t増の3,920万t。ウクライナは670万t減の2,630万t、ロシアは9,540万tの大豊作。アメリカは4,490万tに留まり、カナダは3,380万t。中国は微増の1.38億t、インドは干ばつの影響で190万t減の1.08億t。価格高だが食用需要は堅調で、微増の5.46億t、飼料用消費も前年度より490万t多い1.53億t。輸入量はインドネシアが微減の1,020万t、イラクは120万t増の370万t。輸出量はカナダとEUが回復し、ウクライナは1,500万tに減る。ロシアは豊作を反映して4,460万t輸出 [表1~3]。

(IGC-GMR・542/23)

(2) 2023/24年度のデュラム小麦は生産量、消費量共に前年度より微増で、貿易量は変化がないが、期末在庫は減少と予想。

総生産量は前年度より微増の3,290万tだが、過去5年平均より3%少ない。ヨーロッパは半年

並みの天候の予想だが、北米は干ばつ傾向の恐れもある。食用消費量は微増傾向が続き3,120万tで、期末在庫は過去30年間で最低の540万tになりそうである。アルジェリア、チュニジア、トルコの輸入量が増えそうで、輸出業者も積極的なので、貿易量は前年度並みの860万tと予想される [表4~6]。

(IGC-GMR・542/22)

(3) 小麦粉生産量は、先進国では横ばい又は下降傾向の国が多いが、途上国の中には消費増を背景とした自国での製粉能力の拡大によって増加傾向の国が見られる一方で、経済的要因などで減少傾向の国もある。

[表7]は2020年までの統計が入手できた国別の小麦粉生産量の推移である。中国、インド、イラン、エジプトなどの生産量が多いとみられる国の統計がないが、世界のおおよその傾向を読み取ることができる。主要国の傾向を見ると、アメリカは人口が増えているのにもかかわらずほぼ横ばいで推移しているが、カナダは僅かだが増加傾向である。ロシアとウクライナは減少傾向が顕著だが、アゼルバイジャンは増加している。ヨーロッパでは、イギリス、ドイツ、イタリアがほぼ横ばい、フランスはやや減り気味である。小麦粉輸出に国を挙げて力を入れているトルコは高水準を維持している。消費増に伴う製粉業界内の競争の激化によって工場の新設が続くインドネシアは伸びているが、他のアジア諸国の多くでは顕著な傾向は認められない。アフリカでは、ケニアと南アフリカが増加傾向である。ニュージーランドは長年横ばいが続いている。

(IGC-World Grain Statistics 2021)



アメリカ (1) 2022/23年度の小麦は生産量が前年度同様に低レベルで、輸出量も少ない。

合衆国農務省 (USDA) が4月11日に公表した需給表によると、生産量は不作だった前年度とほぼ同レベルの4,491万tに留まった。HRW小麦が大幅減産の1,445万tで、HRS小麦も低レベルの1,214万tである。国内消費量はあまり変化がないので、輸出量が近年では最低の2,109万tになる見込み [表8]。

(USDA)

(2) 2023年産春小麦 (デュラム小麦を除く) の作付面積は50年来の最低か？

USDAの3月31日時点での予想によると、全小麦の作付面積は前年度比9%増の2,018万haである。前年度比の内訳は冬小麦が13%増、デュラム小麦が9%増だが、デュラム小麦を除く春小麦は2.4%減の428万haで、1972年来の低さである。春小麦の主産3州 (ノースダコタ、モンタナ、ミネソタの各州) 合計で10.9万ha減り、それをアイダホ州の1.7万ha増が一部補う状況である。今後の天候と小麦価格の動向によっては、春小麦の作付面積予想が変わる可能性もかなりある。

(World-Grain.com・4/4/23)

(3) 業務用小麦粉価格 (t当たりバラ貨車渡し) は大きく変動。

小麦価格の高騰を反映して2022年5月には異常な高値になったが、それ以降は少し下落し、以前に比べて高値圏で変動しながら推移している。7年前に比べると2倍近くになっており、価格変動が非常に大きい。市場による格差があり、ロサンゼルス市場が高く、ニューヨーク市場も高めである [表9]。

(MBN, FBN・複数号/16~23)

(4) 2022年の粉塵爆発は9件、死者ゼロ。

前年の7件、過去10年平均の7.8件に比べると少し多いが、2015年以降、死者ゼロが続いている。7州の飼料工場、エタノール工場、穀物加工工場、穀物エレベーターなどで起こった。

(World-Grain.com・2/21/23)

(5) ADM製粉がテキサス州New Braunfels工場を閉鎖へ。製造は3月末までに終了。

日産能力272tの工場で、同社29工場の総能力の2.2%に相当する。工場の老朽化と立地などの条件が同社の戦略に合わなくなってきたためという。

(World-Grain.com・2/17/23)

(6) Bay State製粉が高繊維の多目的小麦粉を発売。

「Wingold Wellness多目的粉」と銘打ったこの小麦粉は、同社のHealthSense高繊維小麦粉から作られる。消化機能を最優先する消費者にプレバイオティクス繊維 (細菌や真菌などの有益微生物の成長または活動を誘発する繊維) を提供するという。業務用として22.7kg詰めで販売する。

(World-Grain.com・3/23/23)

(7) Bob's Red Mill社 (オレゴン州) が家庭用のピザ・パスタ粉「00'粉」を発売。

イタリアでの分類にあやかった名称のこの小麦粉を使うことによって、レストラン品質のナポリタン風ピザやパスタを家庭で作れるという。

(World-Grain.com・2/21/23)

(8) Seaboard社の農産物貿易・製粉部門の2022年度 (年末締め) は増収増益。

全社の純売上高は112.4億ドル、純利益は5.80

億ドルで、そのうち農産物貿易・製粉部門の純売上高は前年度比22%増の62.9億ドル、営業利益は同148%増の1.51億ドルである。同社の製粉工場は9か国に13工場あり、そのうちエクアドル、ガーナ、ガイアナ、モザンビーク、ペルー、コンゴ、及びザンビアでは自社所有の土地に工場を持っており、コンゴとザンビアにあるもう一つの工場及びコートジボワールとセネガルの工場は長期リースした土地を利用して建設した建物・設備で運営している。小麦粉、トウモロコシ粉、配合飼料、油糧種子粉砕物などを年に合計で約200万t製造しているが、不景気による全般的な需要の低迷、消費者の購買力の低さ、業界全体での製粉設備の過剰、輸入小麦粉の過剰流入などの影響で、稼働率が低い工場もある。

(World-Grain.com・2/20/23)

(9) Miller製粉がテキサス州Saginaw工場の能力を拡張。

同工場は2019年に能力を454t拡張して1,089tにしたばかりだが、さらに454t拡張して1,542tにする。テキサス州の人口増に伴う需要増に対応する拡張だという。

(World-Grain.com・3/29/23)

(10) Star of the West製粉がインディアナ州Ligonier工場を拡張し、低菌数粉製造ラインも併設予定。

現在の日産能力は軟質小麦粉363tだが、スリップフォーム工法によって7階建ての工場建物を建設し、454tと227tの軟質小麦粉ライン及び227tの低菌数小麦粉製造ラインを増設する。これと併せて、貯蔵や包装設備も改良する。完成は2025年9月の予定。この工場の他に、同社の製粉工場はミシガン州に2工場、ニューヨーク州に1工場あり、完成後の全社の日産能力は

2,180tになる予定。

(World-Grain.com・3/27/23)

(11) Supplant社(イギリス)が高繊維小麦粉で作ったパスタを発売。

小麦の粒と茎の粉砕物を小麦粉に混ぜて、通常的小麦粉の6倍以上の食物繊維を含む小麦粉を作り、これを用いたパスタをニューヨークで発売した。三ツ星レストランの一つKellerで、これを用いて作ったパスタ料理を提供している。消費者はwebでこの小麦粉で作ったパスタを購入できる。

(World-Grain.com・3/27/23)

(12) サルモネラ菌による食中毒が報告された。

疾病管理予防センター(CDC)によると、11州の12人で発生した。小麦粉に関係するかどうかを含めて、発生源を調査中。

(World-Grain.com・3/31/23)

(13) 今後、アメリカで遺伝子組換え小麦はどのような扱いになるのか？

Bioceres Crop Solutions社(アルゼンチン)の努力で遺伝子組換え小麦の輸入や生産を承認する国が増えており、オーストラリアも動いているが、一番影響力があると思われるアメリカはどうするのか、注目が集まっている。そういう中で、World Grain誌は標記のような記事を発信した。これまでもいろいろな機会にこのテーマが論じられており、USDAも前向きな姿勢を示している中で、2012、2014、2015、2021、及び2022年に地域的に干ばつの被害があり、生産者の間では干ばつの耐性がある小麦品種の開発が待たれる状況になっている。USDAがBioceres Crop Solutions社のHB4干ばつ耐性小麦の栽培許可を出すのかどうか、出すとすれば時期はいつかに注目が集まっている。一方で、

USDAは以前から、消費者に対し、遺伝子組換え作物の安全性に関して科学的な根拠を正しく理解してもらう努力を進めている。製粉用小麦の場合、栽培特性だけでなく、製粉性や二次加工性（アメリカの場合は主用途の製パン性）が既存品種と同等以上のものを作れるかどうかも重要なテーマである。今後、全国小麦生産者協会、アメリカ合衆国小麦連合会、及び北米製粉協会がどう動くかにも注目する必要があるという。

(World-Grain.com・3/17/23)



アラブ首長国連邦 シャールジャ首長国政府立会いの下、Al-Ain製粉が国内生産者の小麦を製粉する

ことで合意。

Al-Ain製粉はAl-Hazaa投資グループ（本社はヨルダン）の一部門だが、4月3日に構成する首長国の一つのシャールジャ首長国の農業・家畜省の仲介によって、地元のMleiha農場の小麦を購入することで合意した。同社の製粉工場は2010年に設立され、1日の製粉能力は320tで、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ、黒海沿岸諸国からの輸入小麦だけを使用しており、国内向けに供給するだけでなく、アジア、アフリカ、南アメリカの国々にも小麦粉を輸出している。量は少ないと思われるが、国内産小麦も使用することになった。

(World-Grain.com・4/3/23)



アンゴラ Sanabel社の新製粉工場が稼働。

首都ルワンダに建設中だった日産能力350tの最新鋭工場で、食品安全と省エネを特に追求した。

(WG・41-02/23)



イギリス Rothamsted Research社の遺伝子編集小麦品種の圃場試験は好結果。

2021年末にイギリス環境・食料・農村地域省によって認可された国内での標記圃場試験の結果が出た。注目されていた小麦品種中のアスパラギン（アクリルアミドの前駆体）の量は対照品種のCadenzaに比べて最大50%低かった。製粉して、熱加工すると、加工品中に形成されるアクリルアミドの量は対照品に比べて最大45%低かった。研究者たちはこの試験結果が遺伝子編集小麦品種の可能性を示唆するものと自信を持ったようである。

(World-Grain.com・2/16/23)



インド (1) 小規模な製粉所が多く、人口に比べて工業規模の製粉工場は少ない。

中ないし大規模な工業規模の製粉工場は1,300くらいで、年間総製粉能力は約2,500～2,800万t。年に1,500～1,600万tの小麦を挽砕しているの、稼働率は55～60%と推定される。アタ（小麦全粒粉）及びマイダ（白小麦粉）の約80%は家庭と小規模な食堂で消費され、12～15%がイーストで膨らませたパン、ビスケット、その他のベーカリー製品として食べられている。都市部では、品質が比較的良好いパスタやベーカリー製品も販売されている。

(WG・41-02/23)

(2) ロール製粉協会は小麦輸出禁止を支持し、今後も続けるよう要望。政府も小麦の輸出禁止措置を継続する模様。

Reuters情報。大型及び中型の製粉会社が加盟するロール製粉協会の会長は、政府が行っている現行の小麦輸出禁止措置によって国内の小麦関連食品の価格が安定し、消費者はもちろん、

関連業界も安堵しているようで、今後も続けるべきだと発言。USDA情報によると、今年は豊作が予想されるが、小麦の輸出禁止措置は継続される模様。

(World-Grain.com・3/17, 4/5/23)



ウクライナ 黒海沿岸穀物合意はとりあえず60日延長された。

2022年7月22日に国連とトルコの仲介でスタートした標記の合意は11月19日が期限だったが、120日延長されて2023年3月18日にその期限を迎えた。再度の延長をすることが関係者間で合意されたが、期間はロシアの強い主張があったため、とりあえず60日間ということになった。

(World-Grain.com・3/20/23)



エジプト (1) EUがイタリア開発公社 (IADC) を通じて食料安全保障資金として4,000万ユーロを供与。

エジプト農務省はIADCと協力して、2,500万ユーロで農家が小麦とトウモロコシの認可種子を入手しやすくし、農業の機械化を促進する。一方、同国供給省は同じくIADCと協力して、1,500万ユーロで小麦生産地にサイロを建設すると共に、小麦の輸送・保管情報の管理システムを構築する。

(World-Grain.com・4/5/23)

(2) ロシア小麦を60万t購入。

5月に30万tずつ2回に分けて輸入する。USDAはエジプトの2023/24年度の小麦輸入量を前年度比3%増の1,080万tと予想している。

(World-Grain.com・4/6/23)



オーストラリア 2022/23年度の小麦生産量は史上最高の3,919万t。

日本向けASW小麦の品質は特に問題ないと思われる。

政府3月1日発表によると、総生産量は豊作だった前年度比296万t(8.2%)増。これまで主産州だったニューサウス・ウェールズ州は前年度比177万t減の1,026万tに留まったが、ウエスタン・オーストラリア州がこれまでの最高の1,380万tを記録した。CBHの品質情報によると、日本向け小麦のANWとAPWN小麦はたん白量がやや低めだが、二次加工性を含めた品質上の問題はなさそうである。日本向けにはAPWN 20%+ANW 80%を継続の予定だという [表10~12]。

(ABARES, CBH Group 2022-23 Crop & Market Update)



オランダ Louis Dreyfus社 (LDC) がロシアからの穀物輸出を中止。

4月3日発表によると、7月1日からの新年度に中止するという。なお、Cargill社とViterra社はすでに中止を表明している。

(World-Grain.com・4/4/23)



カザフスタン 第三国及びユーラシア経済連合内からの陸路による小麦輸入を6か月間禁止。

同国農務省発表。4月10日から。

(IGC-GMR・542/23)



カナダ 2022年には製粉工場数、小麦粉日産能力共に変化がなかったが、小麦粉生産量は回復。

工場数は普通小麦工場が23、デュラム小麦工場が4、1日の総製粉能力は普通小麦工場が

9,031t、デュラム小麦工場が762tで、1年前に比べて変化がなかった。2022年の小麦挽砕量は前年比15.9wt増の329.4wtで、前年は少し減った小麦粉生産量が回復して6.1wt増の249.4wtになり、前々年以前までの僅かずつの増産傾向に戻った。挽砕した小麦品質の影響があったのか、粉採取率は下がって75.7%になった[表13~16]。(2023 Grain & Milling Annual, Statistics Canada)



韓国 小麦の自給率は低いが、政府は増産に向けて努力する姿勢。

現在の小麦生産量は年に3万t程度と推定され、ほとんど流通していないとみられる。政府は自給率向上に向けて、買上げ、育種、用途拡大などの面で生産者を支援している。自給率向上目標は2025年までに5%、2030年までに10%らしい。

(WG・41-03/23)



スイス 小規模な製粉工場が多い。

2008年に70工場あったが、年々減少して2020年には45工場になった。それでも、年間製粉能力が6,000t以上は7工場しかなく、ほとんどが小規模工場である。業界全体で2020年には48.2万tの小麦とライ麦から37.8万tの穀粉を生産した。チューリッヒのSwissmill社が最大の会社である。1人当たりパン消費量は42kgで、少ない。

(2022 Edition of the Manual on the European Flour Milling Industry)



スペイン 製粉工場数が年々減少。国産小麦使用比率は約55%。

2006年に178あった工場が2021年には97(うち6工場は年間製粉能力2,000t未満)に減少した。小麦とライ麦を合わせて年に約390万t挽砕し、285万tの穀粉を生産。原料は国産が約55%で、フランスやドイツなどEU域内とイギリスから約38%、アメリカ、カナダ、及びロシアから約7%輸入している。年間稼働日数は工場によって240~350日と差が大きい。穀粉の出荷先は49%が工業規模製パン工場、18%が小規模ベーカリー、8%がスーパーのベーカリー、19%が菓子関係、3%が家庭向けである。1人当たり年間消費量は穀粉59kg、パン47kgで、多いとは言えない。

(2022 Edition of the Manual on the European Flour Milling Industry)



トルコ 2023/24年度産小麦は作付面積が増えるが、干ばつの影響が深刻。

2月6日の大地震では主に4州が被害を受けたが、この地区の小麦生産量は全国の約5%なので影響が少なく、被害を受けた製粉工場も中小規模の10工場なので小麦粉生産量への影響は少ない。それ以上に深刻なのは干ばつで、2022年10月~2023年2月の降雨量はこれまでの平均の約30%しかなかった。小麦価格高騰で他作物からの転換意欲が旺盛で2023/24年度には作付面積が35万haも増える見込みだが、生産量は前年度産と変わらないと予想される。水不足なので、灌漑作物への影響も深刻である。

(World-Grain.com・4/10/23)



ナイジェリア Honeywell製粉
は2022年度に損失を計上。環境
の悪さが原因。

Nigeria製粉傘下の同社は2022年度に販売量の減少とコスト上昇が重なり、9.83億ナイラ(213万米ドル)(前年度比187%減)の損失。コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、国内経済状況の悪化、食料供給問題などが重なったの結果だという。

(World-Grain.com・4/5/23)



パキスタン 小麦粉不足が深刻。

2023/24年度の国産小麦は作付面積が少し減るが、天候が好転し、灌漑水も十分にありそうなので、単収増が期待され、生産量は前年度比2%増の2,700万tと予想されている。一方で、人口は増加率が高く2.33億人になっており、小麦粉消費量は前年度比3%の増加が予想される。人々の食事内容は変化しており、たん白質を多く摂って、炭水化物を減らす方向に動いていたが、インフレの加速によって消費者が高い牛乳や肉を買いにくくなり、小麦粉製品を多く消費する方向に戻っている。世界食糧計画の報告によると、1年で小麦粉価格は74%も値上がりしたという。

(World-Grain.com・4/4/23)



ブラジル Bioceres Crop Solution社(アルゼンチン)のHB4小麦の商業化と栽培を正式に承認。

3月3日付。ブラジル科学技術革新省のバイオセイフティ委員会(CTNBIO)が同社のHB4小麦の安全性を評価し、ブラジルにおける商業化と栽培を正式に承認。

(IGC-GMR・541/23, World-Grain.com・3/3

/23)



ベルギー ヨーロッパの3社の協力で低環境負荷の小麦粉を発売。

OCI Global社(オランダの肥料製造会社)、AGRAVIS社(ドイツの農産物商社)、及びDossche製粉(ベルギーにあり、ベネルックス3国の代表的な製粉会社)の協力によって、2023年末には低環境負荷の小麦粉が発売され、2024年初にはパンなどの二次加工品として市販される予定。2022年秋、ドイツの畑でOCI Global社製の低炭素Nutramon肥料(天然ガスの代わりに農業廃棄物を使ったバイオメタンで製造)を使用して小麦を播種し、今夏に収穫予定の低環境負荷の小麦をDossche製粉で製粉の予定。3社の協力によって、小麦生産チェーンにおける低炭素化を実現するための持続的解決法を追求していくという。

(World-Grain.com・4/7/23)



モロッコ (1) 古代穀物の遺伝子を活用して干ばつ耐性デュラム小麦3品種を開発。

国を中心とした研究チームの10年間の共同作業によって。

(World-Grain.com・3/16/23)

(2) 小麦輸入補助金制度等を変更。

輸入業者が黒海沿岸から小麦を輸入しやすいようにするため、これまで船がモロッコに到着した月に補助金を支給していたのを改め、船積みした月に受け取れるようにした。また、国内需給の安定のため、消費制限を導入し、小麦輸入関税の導入を5月31日まで延期した。

(World-Grain.com・3/9/23, IGC-GMR・541/23)

[表1] 世界及び主要小麦輸出国の小麦需給

(百万t)

国名 ()内は穀物年度	期初 在庫	生産	輸入 b)	供給計	消費				輸出 b)	期末 在庫
					食用	工業用	飼料用	計 a)		
アルゼンチン (12月/11月)										
2021/22 推定	1.7	22.1	0.0	23.9	4.9	0.1	0.3	5.8	16.8	1.2
2022/23 予測	1.2	12.6	0.0	13.8	5.0	0.1	0.3	5.8	5.5	2.5
2023/24 予想	2.5	19.0	0.0	21.5	5.0	0.1	0.3	6.1	12.5	2.9
オーストラリア (10月/9月)										
2021/22 推定	1.6	36.2	0.2	38.1	2.5	0.5	4.8	8.5	27.6	1.9
2022/23 予測	1.9	39.2	0.3	41.4	2.5	0.5	5.0	8.7	28.7	4.0
2023/24 予想	4.0	27.9	0.3	32.1	2.5	0.5	4.7	8.4	21.5	2.2
カナダ (8月/7月)										
2021/22 推定	5.7	22.3	0.7	28.6	2.8	0.7	5.2	9.7	15.3	3.7
2022/23 予測	3.7	33.8	0.6	38.1	3.0	0.7	4.5	9.2	24.4	4.5
2023/24 予想	4.5	34.7	0.5	39.7	3.0	0.7	4.8	9.5	25.0	5.2
EU (7月/6月)										
2021/22 推定	11.1	137.5	5.4	154.0	47.7	10.0	41.4	105.7	32.3	16.0
2022/23 予測	16.0	133.8	10.9	160.7	48.0	9.4	44.5	108.4	34.4	17.9
2023/24 予想	17.9	137.8	5.4	161.1	48.2	10.0	43.0	107.7	36.0	17.4
カザフスタン (7月/6月)										
2021/22 推定	1.1	11.8	1.5	14.4	2.3	0.0	1.0	5.5	8.4	0.5
2022/23 予測	0.5	16.4	1.7	18.6	2.5	0.0	1.7	6.6	10.0	2.0
2023/24 予想	2.0	14.5	1.0	17.5	2.5	0.0	1.6	6.3	9.0	2.2
ロシア (7月/6月)										
2021/22 推定	12.2	75.0	0.2	87.4	14.2	1.6	18.5	43.0	33.1	11.3
2022/23 予測	11.3	95.4	0.2	106.9	14.6	1.7	20.5	45.8	44.6	16.5
2023/24 予想	16.5	83.6	0.2	100.3	14.8	1.8	21.0	46.3	42.2	11.8
ウクライナ (7月/6月)										
2021/22 推定	1.5	33.0	0.1	34.7	4.9	0.1	2.6	9.8	18.9	5.9
2022/23 予測	5.9	26.3	0.1	32.3	4.3	0.1	2.6	12.7	15.0	4.6
2023/24 予想	4.6	20.2	0.1	24.8	4.3	0.1	2.6	11.6	11.5	1.7
アメリカ (6月/5月)										
2021/22 推定	23.0	44.8	3.0	70.8	26.2	0.4	1.6	29.8	22.0	19.0
2022/23 予測	19.0	44.9	3.6	67.6	26.5	0.4	1.5	30.1	20.8	16.7
2023/24 予想	16.7	49.4	3.3	69.4	26.6	0.4	2.0	30.8	21.8	16.8
主要輸出国 計 c)										
2021/22 推定	57.9	382.8	11.2	451.9	105.4	13.4	75.4	217.9	174.5	59.5
2022/23 予測	59.5	402.4	17.4	479.3	106.3	12.9	80.6	227.3	183.5	68.6
2023/24 予想	68.6	387.0	10.8	466.4	107.0	13.6	79.9	226.7	179.4	60.3
中国 (7月/6月)										
2021/22 推定	128.3	136.9	9.9	275.1	95.5	7.0	27.5	141.1	1.1	132.9
2022/23 予測	132.9	137.7	11.7	282.3	96.8	6.7	27.0	141.6	1.1	139.7
2023/24 予想	139.7	139.0	6.7	285.4	97.9	7.2	25.0	141.3	1.1	143.0
インド (4月/3月)										
2021/22 推定	27.3	109.6	0.0	136.9	95.2	0.2	7.0	109.9	8.0	19.0
2022/23 予測	19.0	107.7	0.1	126.8	92.2	0.2	6.5	106.1	5.4	15.2
2023/24 予想	15.2	108.0	0.1	123.3	92.5	0.2	6.5	106.5	1.0	15.8
世界計										
2021/22 推定	276.3	780.9	196.5	1,057.2	545.6	24.2	147.6	783.5	196.5	273.7
2022/23 予測	273.7	803.0	198.0	1,076.7	545.9	23.6	152.5	793.0	198.0	283.7
2023/24 予想	283.7	787.3	193.1	1,071.0	552.0	24.8	147.8	794.0	193.1	277.0
世界計 (中国を除く)										
2021/22 推定	148.0	644.0	186.7	793.0	450.1	17.2	120.1	642.4	195.5	140.8
2022/23 予測	140.8	665.3	186.3	807.1	449.1	16.9	125.5	651.4	197.0	144.0
2023/24 予想	144.0	648.3	186.4	793.4	454.1	17.6	122.8	652.7	192.0	134.0

a) 種子用および廃棄分を含む、b) 製粉製品の推定輸出入量を含む、c) IGC 7月/6月データ (2023年4月20日現在) (IGC)

[表2] 世界の小麦生産量

(百万t)

地区・国名		20/21	21/22 (推定)	22/23 (予測)	23/24 (予想)	
ヨーロッパ	EU	ブルガリア	4.7	7.1	6.2	6.3
		チェコ	4.9	4.9	5.1	5.3
		デンマーク	4.1	4.1	4.3	4.2
		フランス	30.4	37.0	35.0	35.6
		ドイツ	21.9	21.5	22.6	22.6
		ハンガリー	5.1	5.2	5.2	5.8
		ギリシャ	1.1	1.0	0.9	0.8
		イタリア	6.5	7.1	6.4	7.1
		ポーランド	12.6	12.0	13.3	13.2
		ルーマニア	6.7	10.4	8.6	9.3
		スロバキア	2.1	2.0	1.9	2.2
		スペイン	7.8	8.2	6.0	7.0
		スウェーデン	3.2	3.0	3.2	3.0
	その他	14.8	14.1	15.3	15.2	
	計	125.7	137.5	133.8	137.8	
	セルビア	2.9	3.4	2.8	3.1	
	イギリス	9.7	14.0	15.5	14.8	
	その他	1.7	1.7	1.7	1.7	
	計	139.9	156.7	153.8	157.4	
CIS	カザフスタン	14.3	11.8	16.4	14.5	
	ロシア	85.4	75.0	95.4	83.6	
	ウクライナ	25.4	33.0	26.3	20.2	
	その他	14.6	14.2	13.9	15.1	
	計	139.6	134.0	151.9	133.3	
北中米	カナダ	35.4	22.3	33.8	34.7	
	メキシコ	3.0	3.3	3.6	3.4	
	アメリカ	49.8	44.8	44.9	49.4	
	その他	-	T	T	T	
	計	88.2	70.4	82.3	87.5	
南米	アルゼンチン	17.6	22.1	12.6	19.0	
	ブラジル	6.2	7.7	10.6	9.1	
	チリ	1.4	1.1	1.3	1.3	
	ウルグアイ	0.9	1.0	1.2	1.2	
	その他	1.7	1.7	1.8	1.6	
	計	27.8	33.6	27.5	32.3	
近東アジア	イラン	14.5	11.5	13.2	13.2	
	イラク	5.4	3.5	3.0	3.5	
	サウジアラビア	0.6	0.5	0.6	0.6	
	シリア	2.8	2.8	2.1	2.1	
	トルコ	19.5	17.7	19.8	18.3	
	その他	0.4	0.4	0.4	0.4	
	計	43.2	36.4	39.1	38.1	
極東アジア	ア ジ ア 洋	中 国	134.3	136.9	137.7	139.0
		その他	1.6	1.9	1.6	1.8
		計	135.9	138.9	139.3	140.8
	南 ア ジ ア	アフガニスタン	5.0	4.5	4.5	4.7
		インド	107.9	109.6	107.7	108.0
		パキスタン	25.2	27.5	26.4	26.2
		その他	3.3	3.2	3.2	3.2
	計	141.4	144.7	141.8	142.2	
	計	277.3	283.6	281.2	283.0	
アフリカ	北 ア フ リ カ	アルジェリア	3.1	2.4	3.0	2.6
		エジプト	8.9	9.0	9.8	9.9
		リビア	0.1	0.1	0.1	0.1
		モロッコ	2.9	7.5	2.7	4.0
		チュニジア	1.0	1.2	1.2	1.0
		計	16.1	20.3	16.9	17.7
	以 南	エチオピア	5.5	5.5	7.0	5.7
		南アフリカ	2.1	2.3	2.1	2.2
		その他	1.7	1.6	1.6	1.8
		計	9.3	9.4	10.7	9.7
	計	25.3	29.6	27.5	27.4	
オセア ニア	オーストラリア	31.9	36.2	39.2	27.9	
	計	32.4	36.7	39.6	28.3	
	世界計	773.7	780.9	803.0	787.3	

Tは5万t以下 (2023年4月20日現在)

(IGC)

[表3] 世界の小麦貿易量

(百万t)

輸 入 国		20/21	21/22 (推定)	22/23 (予測)	23/24 (予想)	
ヨーロッパ	アルバニア	0.2	0.2	0.3	0.3	
	EU	6.1	5.0	10.5	5.0	
	ノルウェー	0.3	0.4	0.3	0.4	
	スイス	0.4	0.8	0.6	0.6	
	その他	2.8	2.5	2.0	2.1	
	計	9.9	8.9	13.6	8.3	
CIS	アゼルバイジャン	1.4	1.2	1.4	1.5	
	ジョージア	0.7	0.6	0.6	0.7	
	ロシア	0.2	0.2	0.2	0.2	
	タジキスタン	1.4	1.2	1.4	1.5	
	ウズベキスタン	3.7	3.3	3.7	3.1	
	その他	1.2	3.2	3.2	2.3	
	計	8.6	9.6	10.4	9.2	
北中米	キューバ	0.6	0.6	0.6	0.7	
	メキシコ	4.7	5.3	5.1	5.0	
	アメリカ	1.9	2.2	2.8	2.5	
	その他	3.5	3.6	3.8	3.8	
	計	10.8	11.7	12.2	11.9	
南 米	ボリビア	0.5	0.4	0.3	0.5	
	ブラジル	6.3	6.9	5.0	5.8	
	チ リ	1.5	1.3	1.3	1.4	
	コロンビア	1.9	2.0	2.1	2.3	
	エクアドル	1.4	1.2	1.4	1.4	
	ペルー	2.3	2.1	2.0	2.3	
	ベネズエラ	0.8	1.0	1.0	1.1	
	その他	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	14.8	15.0	13.0	14.7	
近東アジア	イラン	2.0	7.0	4.3	5.3	
	イラク	2.0	2.5	3.7	3.4	
	イスラエル	1.6	2.0	1.7	1.7	
	ヨルダン	1.2	1.2	1.2	1.2	
	クウェート	0.4	0.5	0.5	0.6	
	レバノン	1.2	1.0	1.0	1.1	
	サウジアラビア	2.8	3.2	4.1	3.6	
	シリア	0.4	0.5	0.5	0.7	
	トルコ	8.6	10.3	9.9	10.0	
	UAE	1.3	1.5	1.6	1.6	
	イエメン	4.1	3.5	3.5	3.7	
	その他	1.1	1.5	1.2	1.2	
	計	26.7	34.6	33.1	34.0	
極東アジア	太平洋アジア	中 国	10.8	9.7	11.5	6.5
		インドネシア	10.6	10.5	10.2	10.5
		日 本	5.1	5.2	5.3	5.2
		北朝鮮	T	T	0.1	0.1
		韓 国	3.8	5.1	4.9	4.9
		マレーシア	1.7	1.8	1.7	1.7
		フィリピン	6.0	6.7	6.5	6.4
		シンガポール	0.4	0.4	0.4	0.4
		台 湾	1.4	1.4	1.4	1.4
		タ イ	3.1	2.3	2.2	2.5
	ベトナム	3.9	4.5	4.4	4.3	
	その他	1.0	0.8	0.9	0.9	
		計	47.8	48.5	49.5	44.8
	南アジア	バン格拉デシュ	7.1	6.4	4.8	5.6
		インド	T	T	0.2	T
		パキスタン	3.6	2.4	2.6	2.8
		スリランカ	1.5	1.1	1.1	1.3
		その他	3.3	2.5	3.1	3.0
		計	15.5	12.5	11.8	12.6
	計	63.3	61.0	61.3	57.4	

輸 入 国			20/21	21/22 (推定)	22/23 (予測)	23/24 (予想)
ア フ リ カ	北 ア フ リ カ	アルジェリア	7.7	8.3	7.9	8.4
		エジプト	12.2	11.7	11.4	11.7
		リビア	1.4	1.2	1.3	1.3
		モロッコ	5.1	4.8	6.1	6.4
		チュニジア	1.8	1.8	1.9	2.2
		計	28.2	27.8	28.6	30.0
	サ ハ ラ 以 南	コートジボワール	0.7	0.8	0.7	0.8
		エチオピア	1.2	1.7	0.8	1.4
		ケニア	2.0	2.2	2.3	2.3
		ナイジェリア	6.6	6.2	5.2	5.9
		南アフリカ	1.9	1.7	1.9	1.9
		スーダン	2.1	2.6	2.3	2.3
		その他	11.4	11.3	11.1	11.6
		計	25.8	26.5	24.3	26.1
	計	54.0	54.3	52.8	56.1	
オ セ ア ニ ア	ニュージーランド	0.5	0.6	0.6	0.6	
	その他	0.8	0.7	0.7	0.8	
	計	1.2	1.3	1.3	1.3	
世 界 計			189.7	196.5	198.0	193.1

輸 出 国		20/21	21/22 (推定)	22/23 (予測)	23/24 (予想)
アルゼンチン		10.1	18.7	6.0	12.5
オーストラリア		19.7	26.1	28.8	21.5
カナダ		27.5	15.0	24.2	24.9
EU		28.1	30.3	32.5	34.0
カザフスタン		8.1	8.4	10.0	9.0
ロシア		38.2	33.0	44.5	42.0
ウクライナ		16.8	18.9	15.0	11.5
アメリカ		26.5	21.3	20.5	21.5
ブラジル		0.9	3.1	3.5	3.0
中 国		0.1	0.2	0.2	0.2
インド		3.5	10.5	1.7	2.0
パキスタン		0.2	0.3	0.3	0.3
メキシコ		0.6	0.9	0.7	0.7
トルコ		4.7	4.7	5.3	5.0
その他		4.5	5.2	4.8	5.1
世 界 計		189.7	196.5	198.0	193.1

年度は7月～6月、Tは5万t以下、数値が[表1]の輸出入値より若干低い場合が多いが、本表では製粉製品を含まないためと考えられるので、そのまま記載した。(2023年4月20日現在)

(IGC)

[表4] デュラム小麦主要輸出国での需給

(百万t)

国	年度	期初在庫	生産	輸入 ^{a)}	供給計	消費			輸出 ^{a)}	期末在庫
						食用	飼料用	計		
カナダ (8月/7月)	2021/22推定	0.8	3.0	0.4	4.3	0.5 ^{b)}	0.1 ^{c)}	0.8	2.9	0.6
	2022/23予測	0.6	5.4	0.4	6.4	0.5 ^{b)}	0.1 ^{c)}	0.8	5.2	0.4
	2023/24予想	0.4	5.7	0.4	6.5	0.5 ^{b)}	0.1 ^{c)}	0.8	5.2	0.4
EU (7月/6月)	2021/22推定	2.1	8.0	1.6	11.7	6.5	0.3	7.5	3.1	1.1
	2022/23予測	1.1	7.1	2.9	11.1	6.6	0.3	7.5	2.8	0.7
	2023/24予想	0.7	7.5	2.8	11.0	6.6	0.3	7.6	3.0	0.4
メキシコ (7月/6月)	2021/22推定	0.1	1.8	T	1.9	0.5	0.1	0.8	0.9	0.3
	2022/23予測	0.3	1.9	T	2.2	0.7	0.1	1.0	0.8	0.5
	2023/24予想	0.5	1.9	T	2.4	0.7	0.1	1.0	0.8	0.6
アメリカ (6月/5月)	2021/22推定	0.7	1.0	1.4	3.2	1.9	0.0	2.1	0.5	0.7
	2022/23予測	0.7	1.7	1.5	3.9	2.1	0.1	2.3	0.8	0.8
	2023/24予想	0.8	1.8	1.3	4.0	2.1	0.1	2.3	0.8	0.8
4大輸出国計	2021/22推定	3.8	13.8	3.4	21.1	9.5	0.6	11.1	7.4	2.6
	2022/23予測	2.6	16.2	4.8	23.6	9.8	0.7	11.6	9.6	2.4
	2023/24予想	2.4	16.9	4.6	23.9	9.9	0.7	11.7	9.8	2.3
世界計	2021/22推定	8.2	31.3	6.2 ^{d)}	39.5	30.6	0.5	32.9	6.2 ^{d)}	6.6
	2022/23予測	6.6	32.7	8.6	39.2	31.0	0.6	33.3	8.6	5.9
	2023/24予想	5.9	32.9	8.6	38.8	31.2	0.5	33.5	8.6	5.4

注 a) セモリナと二次加工品を含む、b) 工業用を含む、c) 廃棄分ときょう雑物を含む、d) 二次加工品を含まない。
(2023年4月20日現在)

(IGC)

[表5] 世界のデュラム小麦生産量

(百万t)

国	20/21	21/22 (推定)	22/23 (予測)	23/24 (予想)
EU	7.3	8.0	7.1	7.5
フランス	1.3	1.6	1.3	1.3
ギリシャ	0.8	0.8	0.6	0.6
イタリア	3.8	4.0	3.7	4.0
スペイン	0.8	0.8	0.6	0.7
カザフスタン	0.5	0.6	0.8	0.7
カナダ	6.6	3.0	5.4	5.7
メキシコ	1.2	1.8	1.9	1.9
アメリカ	1.9	1.0	1.7	1.8
アルゼンチン	0.5	0.3	0.2	0.2
シリア	0.8	0.8	0.7	0.7
トルコ	3.4	2.9	3.2	2.8
インド	1.5	1.5	1.6	1.6
アルジェリア	2.5	1.9	2.2	1.9
リビア	0.1	0.1	0.1	0.1
モロッコ	0.8	2.5	0.8	1.4
チュニジア	1.0	1.1	1.1	0.9
オーストラリア	0.5	0.5	0.5	0.5
その他	5.5	5.4	5.4	5.4
世界計	33.9	31.4	32.7	32.9

(2023年4月20日現在)

(IGC)

[表6] 世界のデュラム小麦（セモリナを含む）貿易量

(千t)

国		20/21	21/22 (推定)	22/23 (予測)	23/24 (予想)
輸 入	EU	2,892	1,150	2,500	2,400
	グアテマラ	76	37	30	35
	アメリカ	413	572	650	500
	ペルー	171	100	100	100
	ベネズエラ	168	125	75	80
	トルコ	389	150	400	500
	日本	255	185	240	220
	アルジェリア	1,387	1,240	1,250	1,400
	モロッコ	1,069	642	1,200	1,250
	チュニジア	495	464	470	500
	コートジボワール	102	100	105	110
	ナイジェリア	214	149	100	140
	その他／不詳	1,345	1,295	1,514	1,321
	世界計		8,976	6,208	8,634
(うち、セモリナ)		562	400	400	400
輸 出	オーストラリア	309	263	280	240
	カナダ	5,977	2,818	5,100	5,150
	EU	795	1,142	900	1,050
	(うち、セモリナ)	200	200	200	200
	カザフスタン	216	205	260	310
	メキシコ	579	775	670	650
	トルコ	190	272	170	100
	アメリカ	598	204	530	535

(2023年4月20日現在)

(IGC)

[表7] 世界主要国の小麦粉生産量

(千t)

地区	国	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ヨーロッパ	オーストリア	593	615 ^{d)}	615 ^{d)}	1,028 ^{d)}	617 ^{d)}	650	650	646	670	670
	ベルギー	1,161	1,125 ^{d)}	1,105 ^{d)}	1,028 ^{d)}	1,093	1,128	1,229	1,229	1,230	907
	デンマーク	400	400 ^{d)}	400 ^{d)}		400 ^{d)}	400	400	400	400	400
	フィンランド	310	255	310 ^{d)}	310 ^{d)}	300 ^{d)}	290	280	270	185	270
	フランス	4,492	4,445 ^{d)}	4,445 ^{d)}	4,275	4,445 ^{d)}	4,081	4,081	4,231	3,830	3,802
	ドイツ	6,387	5,598 ^{c)}	6,404 ^{c)}	5,976	5,976	6,105	6,233	6,202	6,132	5,965
	ギリシャ	615	648	626	626	820 ^{d)}	820	820	800	790	750
	イタリア ^{b)}		3,884 ^{d)}		4,026 ^{d)}	4,018	4,006	4,006	4,006	4,039	3,883
	オランダ	1,000	705 ^{d)}	705 ^{d)}		1,180 ^{d)}	1,227	1,300	1,050	1,300	1,300
	ポルトガル	680	680 ^{d)}	680 ^{d)}		680 ^{d)}	680	680	680	680	640
	スペイン	2,800	2,800 ^{d)}	2,800 ^{d)}	2,775	2,800 ^{d)}	2,850	2,900	2,875	3,000	2,850
	スウェーデン	600	600 ^{d)}	600 ^{d)}		550 ^{d)}	550	550	500	372	500
	イギリス	4,100	4,100 ^{d)}	4,100	3,873	3,841	3,900	3,900	3,900	4,084	3,900
	チェコ	756	756	733	944	944	940	944	975	936	975
	ハンガリー	910	905 ^{d)}	965	965	1,006	1,000	1,007	1,170	1,170	1,186
	リトアニア	160	160 ^{d)}	160 ^{d)}	160 ^{d)}	160 ^{d)}	160	160	170	170	170
	ポーランド ^{b)}	3,700	3,200	3,200		3,200	3,200	3,300	3,425	3,400	3,100
	スロバキア	272	248	257	335	328	327	341	329	314	307
	スロベニア	124	133	88	100	101	98	98	103	101	96
	ブルガリア	518	533	523	508	507 ^{d)}	517	491	477	458	484
ルーマニア	1,610	1,600	1,600	1,050	1,600	1,500	1,400	1,300	1,100	1,100	
クロアチア	366	332	328	309	500 ^{d)}	500	500	282	318	440	
ノルウェー		216	214	213	213	218	215	210	208		
スイス	368	375 ^{d)}	375 ^{d)}	365	513	371	371	363	358	378	
セルビア	500	531	445	465 ^{d)}	548	544	545	490 ^{d)}	468 ^{d)}	466 ^{d)}	

地区	国	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
CIS	アルメニア	156	235	169 ^{d)}	220 ^{d)}	182 ^{d)}	180 ^{d)}	169 ^{d)}	135	177	200
	アゼルバイジャン	1,328	1,381	1,438	1,476 ^{d)}	1,507	1,524 ^{d)}	1,595 ^{d)}	1,603 ^{d)}	1,782 ^{d)}	1,843 ^{d)}
	ベラルーシ	764	770 ^{d)}	737 ^{d)}	627 ^{d)}	606 ^{d)}	799 ^{d)}	711 ^{d)}	423	382	389
	カザフスタン	3,846 ^{d)}	4,009 ^{d)}	3,881 ^{d)}	3,883 ^{d)}	3,741 ^{d)}	3,974 ^{d)}	3,910 ^{d)}	3,803 ^{d)}	3,272 ^{d)}	3,355 ^{d)}
	キルギス	440 ^{d)}	447 ^{d)}	435 ^{d)}	445 ^{d)}	273 ^{d)}	233 ^{d)}	286 ^{d)}	188 ^{d)}	154 ^{d)}	154 ^{d)}
	モルドバ	118 ^{d)}	102 ^{d)}	118 ^{d)}	118 ^{d)}	113 ^{d)}	104 ^{d)}	112 ^{d)}	106 ^{d)}	121 ^{d)}	109 ^{d)}
	ロシア	10,000 ^{d)}	10,200 ^{d)}	9,048 ^{d)}	9,005	6,392	6,425	6,059	6,014	5,892	5,746
	タジキスタン	1,068	1,203	1,151	1,080	476	588	681			
	ウクライナ	2,596 ^{d)}	2,605 ^{d)}	2,378	2,199	2,056	1,974	1,991	1,746	1,738	1,549
北中アメリカ	カナダ	2,233	2,200	2,219	2,281	2,310	2,302	2,338	2,404	2,451	2,489
	キューバ	532	565	532	545	557	552	530	482	490	457
	ドミニカ	475	354	351	365	340	282	278	296		
	グアテマラ		653	639							
	ホンジュラス	332	362	369	383	384	418	436	458	453	438
	メキシコ	3,211	3,198	3,322	3,331	3,127	3,168	3,256	3,395	3,459	3,458
	アメリカ	18,676	19,067	19,257	19,275	19,274	19,225	19,341	19,362	19,154	19,331
南アメリカ	アルゼンチン	4,791	4,527	3,765	4,123	4,179	4,079	4,238	4,065	4,462	4,512
	ブラジル	7,957	8,165	8,457	8,396	7,819	8,050	8,831	9,131		
	チリ ^{b)}	1,391	1,401	1,386	1,432	1,405	1,455	1,454	1,513	1,507	1,388
	ペルー	1,251	1,255	1,202	1,209	1,230	1,189	1,042	1,244	2,016	2,016
近東アジア	イラン	31,886									
	ヨルダン	287									
	クウェート	283	292 ^{d)}	313 ^{d)}	325	349	359	355			
	サウジアラビア		2,445	2,556	2,544	2,600	2,778	2,785	2,605	2,622	2,650
	シリア	2,285									
トルコ	7,815	7,697	8,334	8,479	12,000		12,000	12,000	12,000	12,000	
極東アジア	中国										
	インドネシア	4,041	4,662	5,149	5,431	5,455	5,841	6,275	6,533	6,625	6,656
	日本	4,899	4,853	4,868	4,861	4,857	4,836	4,873			
	韓国	1,918	1,943	1,955	1,963	2,004					
	マレーシア	998	976	1,002	1,024	812	890	998	949	902	863
	モンゴル	105	115	188	240	211	210	209	239	212	235
	台湾	771	819	837	837	863					
	バングラデシュ インド ^{c)}	154	176	206	250	299					
北アフリカ	アルジェリア	771 ^{d)}	720 ^{d)}								
	エジプト	4,127	5,913								
	チュニジア	861 ^{d)}	851 ^{d)}	863	878						
サハラ以南アフリカ	ケニア	815	845	884	989	1,104	1,133	1,231	1,332	1,373	1,232
	モーリシャス	98	122		122	130	127	123	121	115	109
	セネガル	351	334	350	273	247	238	214	192	259	
	南アフリカ	2,358	2,454	2,410		2,472	2,527	2,536	2,591	2,623	2,764
	スーダン	1,410	1,450	1,694	1,957	2,000	2,126				
ニオセア	オーストラリア ニュージーランド	239	256	264	265	262	240	242	253	252	258

b) デュラムセモリナを除く、c) 小型製粉所を除く、d) 他穀物の製品を含む

(IGC-World Grain Statistics 2021)

[表8] アメリカ小麦の需給

(百万t)

年 度		2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	
作付面積 (百万ha)		19.35	18.41	17.99	18.92	18.51	
収穫面積 (百万ha)		16.03	15.13	14.89	15.03	14.36	
単収 (t/ha)		3.20	3.48	3.34	2.98	3.13	
供 給	期初在庫	29.91	29.39	27.98	23.00	19.00	
	生 産	HRW	18.02	23.00	17.94	20.41	14.45
		HRS	15.98	14.15	14.45	8.08	12.14
		SRW	7.78	6.53	7.24	9.82	9.17
		White	7.40	7.43	8.25	5.47	7.40
		Durum	2.12	1.47	1.88	1.03	1.74
	計	51.30	52.58	49.75	44.80	44.91	
輸 入	3.67	2.83	2.72	2.59	3.40		
計	84.89	84.80	80.45	70.41	67.30		
需 要	国内消費	食 用	25.96	26.18	26.15	26.45	26.54
		種子用	1.61	1.69	1.74	1.58	1.91
		飼料用、他	2.39	2.59	2.53	1.61	1.50
	計	29.99	30.43	30.40	29.61	29.94	
	輸 出	25.50	26.37	27.05	21.77	21.09	
計	55.49	56.80	57.45	51.38	51.03		
期末在庫		29.39	27.98	23.00	19.00	16.27	
平均農家価格 (ドル/bu)		5.16	4.58	5.05	7.63	8.90	

(2023年4月11日現在)

(USDA)

[表9] アメリカの業務用小麦粉価格

(百万t)

市 場	種 類	2016	2018	2020	2021	2022					2023	
		7/15	7/13	7/17	7/16	2/11	5/13	7/15	9/16	11/18	1/13	2/3
カンサスシティ	ベーカーズ・ショート・パテント	270.1	354.9	329.6	427.7	519.2	738.5	486.1	502.6	541.2	459.7	503.7
	ベーカーズ・スタンダード・パテント	267.9	352.7	327.4	425.5	517.0	736.3	483.9	500.4	539.0	457.5	501.5
	セカンド・クリアー	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1	195.1
ミネアポリス	スプリング・ショート・パテント	285.5	340.6	299.8	503.7	550.0	722.0	507.1	482.8	556.7	530.2	526.9
	スプリング・スタンダード・パテント	283.3	338.4	297.6	501.5	547.8	719.8	504.9	480.6	554.5	528.0	524.7
	ハイ・グルテン	349.4	404.5	319.7	523.6	569.9	741.8	526.9	500.4	574.3	547.8	544.5
	ホール・ホワイト	283.3	338.4	297.6	501.5	547.8	719.8	504.9	480.6	554.5	528.0	524.7
	スペシャルティ・ホール・ホワイト	291.0	346.1	305.3	509.3	555.6	727.5	512.6	488.3	562.2	535.7	532.4
	ファンシー・スプリング・クリアー	280.0	335.1	294.3	498.2	544.5	716.5	501.5	477.3	551.1	524.7	521.4
	ファースト・スプリング・クリアー ライ (ホワイト)	277.8	332.9	292.1	496.0	542.3	714.3	499.3	475.1	548.9	522.5	519.2
シカゴ	クラッカー	263.4	302.0	314.2	345.0	439.8	600.7	393.5	414.5	401.2	389.1	406.7
	ファンシー・ケーキ	296.5	335.1	347.2	378.1	472.9	633.8	426.8	447.5	434.3	422.2	439.8
ニューヨーク	ウインター/スプリング・ブレンド	323.0	407.8	361.6	480.6	572.1	791.4	539.0	555.6	594.1	512.6	556.7
	スプリング・スタンダード・パテント	330.7	392.4	353.8	560.0	590.8	767.2	560.0	540.1	595.2	575.4	575.4
	ハイ・グルテン	396.8	458.6	375.9	582.0	612.9	789.2	582.0	560.0	616.2	595.2	595.2
	ファンシー・ケーキ ライ (ホワイト)	340.6	379.2	391.3	422.2	517.0	677.9	470.7	491.6	478.4	466.3	483.9
ロサンゼルス	ベーカーズ・スタンダード・パテント	382.5	460.8	410.1	518.1	609.6	897.3	691.1	610.7	649.3	569.9	611.8
	ベストリー	383.6	461.9	411.2	519.2	610.7	899.5	693.3	612.9	652.6	571.0	615.1

(MBN、FBN複数号)

[表10] オーストラリア小麦の州別作付面積と生産量

州	作付面積 (千ha)				生産量 (千t)			
	19/20	20/21	21/22	22/23	19/20	20/21	21/22	22/23
クインズランド	441	966	941	980	418	1,594	2,222	2,305
ニューサウス・ウェールズ	2,132	4,037	3,608	3,600	1,772	12,972	12,029	10,260
ビクトリア	1,429	1,413	1,445	1,500	3,714	4,525	4,246	5,393
サウス・オーストラリア	1,721	1,831	2,008	2,200	2,689	3,982	4,750	7,350
ウエスタン・オーストラリア	4,133	4,388	4,718	4,750	5,842	8,793	12,919	13,800
全オーストラリア	9,863	12,643	12,729	13,045	14,479	31,922	36,236	39,191

2023年3月1日現在。全オーストラリアには、少量だがタスマニアを含む。

(ABARES)

[表11] オーストラリア・ヌードル (ANW1)小麦の品質

年度		2021/22	2022/23		
積出港		WA平均	Geraldton	Kwinana	Albany
銘柄・等級		ANW1	ANW1	ANW1	ANW1
蛋白質の範囲 (%)		9.5~11.5	9.5~11.5	9.5~11.5	9.5~11.5
小麦	容積重 (kg/hl)	82.0	81.6	81.9	79.6
	水分 (%)	10.2	10.7	10.1	12.1
	灰分 (%) (11%水分ベース)	1.49	1.34	1.22	1.26
	蛋白 (%) (11%水分ベース)	9.8	9.7	9.6	9.8
	フォーリングナンバー (秒)	339	359	364	342
小麦粉	粉歩留 (%)	60	60	60	60
	灰分 (%) (14%水分ベース)	0.38	0.40	0.41	0.36
	蛋白 (%) (14%水分ベース)	8.3	8.4	8.2	8.4
	ウエット・グルテン (%)	22.2	24.2	22.3	23.3
	色：ミノルタL*	93.9	94.2	94.5	94.1
	色：ミノルタb*	8.9	7.7	7.8	7.3
	ファリノ吸水 (%)	54.7	57.6	55.2	57.7
	エクステンソE (cm) 45分	14.6	15.0	14.7	14.7
	エクステンソR (BU) 45分	294	335	340	295
	エクステンソ面積 (cm ³) 45分	60.7	70.9	59.2	61.3
アミロ粘度 (BU)	542	510	473	432	
生めん	色：L* (製めん直後)	85.3	85.4	84.8	84.3
	色：L* (24時間後)	80.4	80.2	80.8	77.2
	明度の安定性	4.8	5.2	4.0	7.2

(2023年3月現在)

(CBH Group Season 2022-23 Crop & Market Update)

[表12] オーストラリア・プレミアム・ホワイト・ヌードル (APWN)小麦の品質

年 度		2021/22	2022/23		
積出港		WA平均	Geraldton	Kwinana	Albany
銘柄・等級		APWN	APWN	APWN	APWN
蛋白質の範囲 (%)		10~11.5	10~11.5	10~11.5	10~11.5
小 麦	容積重 (kg/hl)	81.5	81.3	81.6	79.8
	水分 (%)	10.7	11.0	10.0	12.2
	灰分 (%) (11%水分ベース)	1.27	1.45	1.22	1.30
	蛋白 (%) (11%水分ベース)	10.2	10.1	10.1	10.1
	フォーリングナンバー(秒)	426	377	422	427
小 麦 粉	粉歩留 (%)	60	60	60	60
	灰分 (%) (14%水分ベース)	0.39	0.40	0.39	0.40
	蛋白 (%) (14%水分ベース)	8.8	8.7	8.6	8.7
	ウエット・グルテン (%)	23.8	25.1	24.1	24.4
	色：ミノルタL*	93.2	93.5	93.5	94.3
	色：ミノルタb*	10.3	9.5	9.7	7.8
	ファリノ吸水 (%)	58.6	61.7	61.5	61.7
	エクステンションE(cm) 135分	16.6	16.8	16.3	16.9
	エクステンションR(BU) 135分	418	435	415	325
	エクステンション面積 (cm ²) 135分	97.9	100.4	92.8	77.4
生 め ん	色：L* (製めん直後)	85.5	84.1	84.5	83.2
	色：L* (24時間後)	80.4	79.1	79.7	76.0
	明度の安定性	5.1	5.0	4.9	7.2

(2023年3月現在)

(CBH Group Season 2022-23 Crop & Market Update)

[表13] カナダの州別普通小麦製粉工場数と製粉能力

州 名	工場数			小麦粉日産能力 (t)		
	2022	2023	変化	2022	2023	変化
アルバータ	2	2	0	1,034	1,034	0
ブリティッシュ・コロンビア	2	2	0	590	590	0
マニトバ	2	2	0	508	508	0
ノバ・スコティア	1	1	0	349	349	0
オンタリオ	9	9	0	3,552	3,552	0
ケベック	4	4	0	2,000	2,000	0
サスカチュワン	3	3	0	998	998	0
合 計	23	23	0	9,031	9,031	0

(2023 Grain & Milling Annual)

[表14] カナダの州別デュラム製粉工場数と製粉能力

州 名	工場数			製品日産能力 (t)		
	2022	2023	変化	2022	2023	変化
アルバータ	1	1	0	177	177	0
ブリティッシュ・コロンビア	0	0	0	0	0	0
マニトバ	0	0	0	0	0	0
ノバ・スコティア	0	0	0	0	0	0
オンタリオ	2	2	0	385	385	0
ケベック	1	1	0	200	200	0
サスカチュワン	0	0	0	0	0	0
合 計	4	4	0	762	762	0

(2023 Grain & Milling Annual)

[表15] カナダの製粉工場規模別上位10工場 (2022年末)

No.	会社名	所在地		小麦粉日産能力 (t)
		州	市または町	
1	ADM Milling Co.	ケベック	Montreal	748
2	Ardent Mills	ケベック	Montreal	703
3	ADM Milling Co.	アルバータ	Calgary	694
4	ADM Milling Co.	オンタリオ	Port Colborne	644
5	Ardent Mills	サスカチュワン	Saskatoon	635
6	ADM Milling Co.*	ケベック	Montreal	567
7	ADM Milling Co.	オンタリオ	Midland	544
8	P&H Milling Group*	アルバータ	Lethbridge	517
9	Parrish & Heimbecker	オンタリオ	Hanover	499
10	P&H Milling Group	オンタリオ	Cambridge	467

注* デュラムミルを含む

(2023 Grain & Milling Annual)

[表16] カナダの製粉実績

(千t)

	2018	2019	2020	2021	2022
小麦挽砕量	3,190	3,201	3,267	3,135	3,294
小麦粉生産量	2,404	2,451	2,488	2,433	2,494
ふすま生産量	735	741	749	726	758
粉採取率 (%)	75.4	76.6	76.2	77.6	75.7

(2023年1月26日現在)

(Statistics Canada)

製粉工場における玄麦および小麦粉の月別需給動向（令和4年度）

（単位：千トン、前年比％）

年 月	玄 麦				小 麦				粉			
	買入数量	対前年比	加工量	対前年比	月末在庫	対前年比	生産量	対前年比	販売量	対前年比	月末在庫	対前年比
平成26年度	6,210	113.9	5,928	99.8	1,362	126.4	4,683	99.8	4,675	99.5	310	102.4
平成27年度	5,838	94.0	5,959	100.5	1,242	91.2	4,702	100.4	4,698	100.5	314	101.4
平成28年度	5,947	101.9	5,943	99.7	1,246	100.3	4,683	99.6	4,682	99.7	315	100.3
平成29年度	6,157	103.5	5,950	100.1	1,452	116.5	4,703	100.4	4,711	100.6	307	97.4
平成30年度	5,773	93.8	5,864	98.5	1,361	93.7	4,672	99.3	4,672	99.2	307	100.1
令和元年度	5,732	99.3	5,840	99.6	1,253	92.1	4,623	99.0	4,626	99.0	304	99.1
令和2年度	5,745	100.2	5,681	97.3	1,317	105.1	4,482	96.6	4,491	97.1	294	96.9
令和3年度	5,760	100.3	5,656	99.6	1,422	107.9	4,461	99.5	4,473	99.6	283	96.2
3.4	475	114.1	510	98.3	1,283	111.5	406	98.9	402	99.9	298	95.6
5	352	77.0	449	100.6	1,186	102.1	353	99.7	348	98.4	303	97.1
6	472	88.5	462	99.6	1,196	97.1	362	99.0	380	99.3	284	96.6
7	362	112.2	463	96.5	1,095	101.9	364	96.7	367	97.1	281	96.1
8	497	81.5	446	98.3	1,146	93.1	350	99.0	345	99.0	286	96.2
9	840	139.8	463	97.1	1,523	112.4	365	97.9	366	97.8	285	96.3
10	497	108.8	486	99.7	1,534	115.9	381	99.6	379	98.3	286	98.0
11	372	85.4	505	104.5	1,402	109.8	398	104.6	397	105.9	287	96.5
12	360	87.3	533	102.0	1,229	105.3	419	101.8	428	105.2	278	92.0
4.1	254	59.8	428	99.4	1,056	90.9	337	98.3	325	95.3	290	95.3
2	487	116.3	416	97.3	1,127	97.7	331	98.2	333	97.3	288	96.3
3	791	120.7	496	101.0	1,422	107.9	396	100.4	401	100.5	283	96.1
4.4	582	122.5	514	100.8	1,490	116.2	407	100.4	405	100.8	285	95.6
5	239	67.7	459	102.3	1,269	107.0	358	101.5	362	104.0	281	92.9
6	510	108.0	493	106.7	1,287	107.6	385	106.4	398	104.6	269	94.5
7	375	103.7	450	97.2	1,212	110.6	350	96.3	341	93.1	277	98.5
8	451	90.7	441	99.0	1,221	106.5	345	98.5	347	100.5	275	96.1
9	747	89.0	452	97.6	1,516	99.6	352	96.6	362	98.8	266	93.3
10	528	106.2	481	99.0	1,563	101.9	377	99.0	370	97.5	273	95.4
11	386	103.8	501	99.2	1,449	103.4	393	98.8	386	97.1	281	97.7
12	366	101.8	508	95.4	1,307	106.4	400	95.3	399	93.2	281	101.1
5.1	360	141.5	420	98.3	1,247	118.1	335	99.4	335	102.9	282	97.0
2	409	84.0	425	102.1	1,231	109.2	339	102.4	343	103.1	277	96.2
3	769	97.2	494	99.6	1,506	105.9	394	99.7	399	99.5	273	96.4
年度計	5,723	99.4	5,639	99.7	1,506	105.9	4,437	99.5	4,447	99.4	273	96.4

(注) 1. 玄麦の買入・加工数量にはSBSでの買受分(19年度から)、大臣証明制度による輸出入見返り分、納付金輸入分、民間流通麦及びその他国内産麦を含み、小麦粉の生産・販売量は、輸出分を除いた数量である。

2. 「製粉・精麦工場需給実績報告」(農産局農産政策部貿易業務課)による。

3. 四捨五入の関係で内訳と計が一致しないことがある。

(2月分)

(単位：トン、金額：千円)

年月	区分	レート	うどんおよびそうめん			その他のめん類			食パン、乾パン類			ビスケット			ふすま		
			数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率
2014		121	379	141,348	7,253,791	7,987	2,613,321	16,655	8,747,826	-7.4	100,799	8,747,826	100,799	2,657,890	-11.2		
2015		109	499	207,350	7,754,875	7,240	2,593,509	13,899	7,862,084	-16.5	72,887	7,862,084	72,887	1,987,766	-27.7		
2016		112	266	101,288	6,593,003	6,119	1,998,614	18,739	8,363,430	-15.5	66,468	8,363,430	66,468	1,481,114	-8.8		
2017		111	272	110,939	7,207,768	5,323	1,904,311	24,296	10,631,548	-13.0	66,017	10,631,548	66,017	1,550,343	-0.7		
2018		109	97	41,101	7,580,983	5,451	2,028,010	24,853	10,682,848	2.3	67,863	10,682,848	67,863	1,651,729	2.8		
2019		109	87	34,792	7,526,310	8,040	2,635,097	25,075	10,558,445	0.9	77,415	10,558,445	77,415	1,989,882	14.1		
2020		107	21	8,521	8,424,816	7,316	2,498,582	27,828	11,013,909	-9.0	94,350	11,013,909	94,350	2,359,812	21.9		
2021		109	31	12,833	9,110,758	10.4	3,183,426	29,844	13,508,062	7.2	85,998	13,508,062	85,998	2,815,010	-8.9		
2022		131	31	12,184	11,160,104	8,503	4,098,217	32,015	18,327,209	7.3	100,381	18,327,209	100,381	4,729,422	16.7		
2023年1月		132	3	1,568	846,062	396	196,023	2,352	1,393,753	-6.6	11,578	1,393,753	11,578	553,302	-0.2		
2		130	0	0	694,163	379	193,608	2,037	1,092,984	-16.7	9,114	1,092,984	9,114	428,772	187.1		
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
2023年1月～12月累計			3	803.6	1,568	3,831	1,540,225	775	389,631	-30.9	4,388	2,486,737	20,692	982,074	40.0		
米	国					30	10,739	213	101,484	14.1	143	166,186					
英	国							2	1,753	-92.9	212	224,700					
中	国		3	1,277	1,121,504	96	35,784	1,066	399,707	-0.3							
仏	国							196	114,788	-42.7	97	156,815					
香	港										3	14,437					
イ	ン					0	0				1,123	496,098	9,274	432,956	290.5		
ト	ン										5	3,570					
ス	ラ					3	928	0	0	-100.0	5	1,873					
タ	ン					466	199,096	10	7,258	-26.1	128	74,909	10,478	496,509	-15.5		
独	国					70	36,514	2	881	-82.7	149	43,171					
カ	ナ					4	2,057	66	31,980	-5.0	33	23,266					
テ	ン							12	4,353	3,409.3	49	39,511					
ラ	ジ					4	2.6	9	4,735	0.0	22	21,596					
ス	イ					0	0	0	0	-100.0	7	27,903					
オ	ス					2	665				62	57,422					
シ	ン										89	100,951	220	9,024			
ン	ガ										10	8,956					
オ	ス										50	63,553	720	43,585			
台	ベ		0	0	0	35	15,902	5	2,791	18.2	341	141,180					
ベ	ト					117	48,413	37	14,866	-34.3	13	16,246					
メ	ク										238	114,084					
マ	シ					44	14,469	22	10,748	-7.2	4	2,482					
ア	ル					21	197.4	5,277	302	18.7	196	126,085					
ベ	ル					10	4,001	7	2,133	-71.4	86	33,076					
ア	ル					0	0	12	7,675	-11.8	199	99,323					
ス	ス					296	77,971	9	6,157	-40.3	58	29,637					
イ	ソ					6	2,689	48	34,058	-70.9							
伊	の																

(注) 財務省貿易統計(全国分)品別国別表>輸入>月次)による。(2020年3月より年月表記を財務省貿易統計データに準じて西暦記載)

(単位：トン、金額：千円)

(3月分)

年月	区分	レート	うどんおよびそうめん			その他のめん類			食パン、乾パン類			ビスケット			ふすま		
			数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
2014		121	379	49.9	141,348	22,055	-3.7	7,253,791	7,987	-17.1	2,613,321	16,655	-7.4	8,747,826	100,799	-11.2	2,657,890
2015		109	499	31.8	207,350	21,525	-2.4	7,754,875	7,240	-9.4	2,583,509	13,899	-16.5	7,862,084	72,887	-27.7	1,987,766
2016		112	266	-46.8	101,288	20,606	-4.3	6,593,003	6,119	-15.5	1,998,614	18,739	34.8	8,363,430	66,468	-8.8	1,481,114
2017		111	272	2.4	110,939	22,243	7.9	7,207,768	5,323	-13.0	1,904,311	24,296	29.6	10,631,548	66,017	-0.7	1,550,343
2018		109	97	-64.4	41,101	22,843	2.7	7,580,983	5,451	2.4	2,028,010	24,853	2.3	10,682,848	67,863	2.8	1,651,729
2019		109	87	-10.3	34,792	23,350	2.2	7,526,310	8,040	47.5	2,685,097	25,075	0.9	10,558,445	77,415	14.1	1,989,882
2020		107	21	-75.4	8,521	26,232	12.3	8,424,816	7,316	-9.0	2,498,582	27,828	11.0	11,013,909	94,350	21.9	2,359,812
2021		109	31	43.9	12,833	27,085	3.4	11,160,758	10,4	10.4	3,183,426	29,844	7.2	13,508,062	85,998	-8.9	2,815,010
2022		131	31	1.0	12,184	27,743	3.3	11,160,104	8,503	5.3	4,098,217	32,015	7.3	18,327,209	100,381	16.7	4,729,422
2023年1月		132	3	803.6	1,568	2,091	-12.8	846,062	396	-34.9	196,023	2,352	-6.6	1,393,753	11,578	-0.2	553,302
2		130	0	0.0	0	1,740	-4.5	694,163	379	-26.1	193,608	2,037	-16.7	1,092,984	9,114	187.1	428,772
3		135	21	3,066.8	4,399	2,635	17.8	1,116,419	599	-25.1	332,524	2,478	-8.1	1,348,339	13,950	113.1	693,044
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
2023年1月～12月累計			24	2,259.8	5,967	6,466	0.1	2,656,644	1,374	-28.5	722,155	6,866	-10.4	3,835,076	34,642	62.4	1,675,118
米	国					67	174.8	26,624	301	-16.7	149,605	183	-52.2	234,279			
英	国								2	-93.3	1,763	253	3.1	267,519			
中	国		23		5,352	4,268	4.0	1,767,744	222	5.5	85,193	1,822	4.0	728,001	3		574
仏	国								391	-42.9	229,911	134	8.4	223,701			
香	港											4	42.8	16,008			
イ	ン					0	-100.0	0				1,709	-14.7	761,051	9,430	7.8	440,000
ト	ン											5	-94.4	3,570			
ス	ラ					5	-18.3	1,512				13	-26.4	4,778			
タ	イ		0	-100.0	0	1,061	0.6	445,242	28	8.4	21,149	216	-0.4	130,000	24,269	95.7	1,181,935
独	国					139	-39.7	80,592	107	15.6	52,861	54	-34.9	37,673	0	-100.0	0
カ	ナ					4	2.6	2,057	29	177.1	13,275	78	-11.3	65,196			
デ	ン								9	0.0	4,735	41	-33.7	40,427			
ラ	ジ					5	65.5	1,227				8	-63.5	5,566			
ス	イ								2	63.4	1,753	8	18.7	31,893			
オ	ス					4	-43.5	2,106				67	-3.8	60,826			
シ	ン								27	-51.1	7,885	172	-243	197,267	220		9,024
ン	ガ											10	59.3	8,956			
オ	ス								5	18.2	2,791	73	87.1	92,684			
台	湾		324	0.0		81	-25.2	40,563	56	-19.5	21,463	491	4.2	203,080	720	352.8	43,585
ベ	トナム					280	-35.0	116,401				14	201.1	17,685			
メ	キシコ					58	16.7	17,199	43	20.6	19,325	362	-25.8	176,692			
マ	レー					27	201.5	6,695	1			6	-71.0	3,421			
ペ	ール					21	-50.0	8,040	7			273	38.3	176,935			
ア	ル					0	-100.0	0	30	69.4	17,525	125	-18.9	46,406			
ス	イス					439	56.2	137,248	9	-48.6	6,157	325	-20.6	154,631			
伊	タ					8	233.9	3,394	96	-65.2	71,362	143	-46.6	64,127			
オ	の																

(注) 財務省貿易統計(全国分)品別国別表>輸入>月次)による。(2020年3月より年月表記を財務省貿易統計データに準じて西暦記載)

小麦加工食品の輸出の推移 (2023年2・3月分)

(単位：トン、金額：千円)

年 月	区 分	小麦粉、小麦 (ひき割、ミール、ベレット)			小麦粉調製品 (ケーキ、ミックスを含む)			マカロニおよびスパゲッティ			うどんおよびそうめん		
		数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率
2015	121	157,938	7,855,434	-5.0	2,374	1,063,480	4.4	553	140,319	-3.2	12,791	3,806,919	16.4
2016	109	158,861	6,860,588	0.6	2,551	1,073,376	7.5	549	131,138	-0.6	13,504	4,077,925	5.6
2017	112	167,600	7,233,288	5.5	2,562	1,198,531	0.4	532	131,089	-3.2	13,759	4,218,943	1.9
2018	111	163,640	7,427,758	-2.4	2,592	1,291,073	0.6	535	136,263	0.6	14,064	4,266,026	2.2
2019	109	168,326	8,270,910	2.9	2,884	1,323,207	11.3	533	154,401	-0.4	13,731	4,363,678	-2.4
2020	107	167,373	8,337,883	-0.6	2,555	1,142,142	-11.4	574	164,995	7.8	12,830	4,452,036	-6.6
2021	109	174,690	10,047,728	4.4	3,506	1,459,281	37.2	692	180,325	20.5	12,270	4,109,451	-4.4
2022	131	165,282	12,884,683	-5.4	3,283	1,393,951	-6.4	697	210,426	0.8	11,990	4,196,139	-2.3
2023年1月	132	11,227	817,139	0.1	193	78,318	-28.8	19	6,442	-56.2	775	271,206	16.9
2	130	13,643	1,026,080	-5.8	228	100,935	-0.9	28	11,366	-72.5	887	327,941	13.7
3	135	12,537	981,305	-17.5	233	102,507	-23.1	39	13,908	-43.9	982	353,677	-18.6
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
2023年1~12月計		37,407	2,824,524	-8.5	654	281,760	-18.7	86	31,716	-59.9	2,645	952,824	-0.2

年 月	区 分	ビスケット (スイート)			その他のベーカリー製品等			インスタントラーメン		
		数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率
2015	121	1,249	1,701,696	45.0	25,462	28,390,941	20.0	7,892	4,276,613	11.5
2016	109	1,293	1,603,932	3.5	26,529	30,448,086	4.2	8,701	5,144,905	10.3
2017	112	778	1,079,211	-39.8	25,557	29,838,397	-3.7	9,235	5,837,269	6.1
2018	111	894	1,267,973	14.8	26,413	31,079,009	3.4	9,884	6,258,420	7.0
2019	109	876	1,049,931	-1.9	25,805	30,576,732	-2.3	9,078	6,002,485	-8.1
2020	107	881	1,068,887	0.5	26,096	30,774,145	1.1	12,106	8,556,592	33.4
2021	109	1,051	1,568,196	19.3	31,896	39,935,339	22.2	12,041	9,262,722	-0.5
2022	131	890	1,626,058	-15.4	35,032	46,668,588	9.8	12,699	10,047,706	5.5
2023年1月	132	50	153,984	-9.4	1,559	2,145,061	-10.1	699	560,642	5.6
2	130	68	120,062	2.9	2,372	3,172,905	-3.9	933	827,440	4.0
3	135	61	109,944	-2.1	2,750	3,631,186	-5.4	1,051	920,354	-27.6
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
2023年1~12月計		179	383,990	-2.5	6,681	8,949,152	-6.0	2,683	2,308,436	-10.9

(注) ①財務省貿易統計 (全国分>品別国別表>輸出>月次)による (2020年3月号より年月表記を財務省貿易統計データに準じて西暦記載)。

②その他のベーカリー製品等は、スイートビスケットおよび米菓を除く焼菓子類並びにライスペーパー等をいう。

国際価格の推移 (2023年4月・5月分)

(単位：トン当たりドル、()内はブッシェル当たりドル)

品名	年		月											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
小麦	(5.33) 196	(5.33) 196	(5.09) 187	(4.91) 180	(5.02) 184	(4.89) 180	(5.84) 215	(5.01) 184	(4.86) 178	(5.03) 185	(4.96) 182	(4.94) 182		
(シカゴ・SRW小麦No.2, 期近もの)	(4.69) 172	(4.64) 171	(4.77) 175	(4.60) 169	(4.75) 174	(4.78) 175	(4.22) 155	(4.22) 155	(3.77) 138	(4.21) 155	(3.99) 147	(4.09) 150		
	(4.26) 156	(4.55) 167	(4.12) 151	(4.30) 158	(4.23) 156	(4.54) 167	(4.95) 182	(4.30) 158	(4.21) 155	(4.40) 161	(4.28) 157	(4.18) 153		
	(4.17) 153	(4.62) 170	(4.79) 176	(4.73) 174	(4.94) 181	(5.00) 184	(4.82) 177	(5.32) 196	(4.80) 176	(5.25) 193	(5.08) 187	(5.28) 194		
	(5.11) 188	(5.04) 185	(4.48) 164	(4.60) 169	(4.49) 165	(5.39) 198	(5.08) 187	(4.69) 172	(4.89) 180	(5.07) 186	(5.17) 185	(5.39) 198		
	(5.73) 211	(5.43) 199	(5.12) 188	(5.40) 199	(5.02) 185	(5.05) 186	(5.51) 202	(5.00) 184	(5.38) 198	(6.18) 227	(5.98) 220	(6.00) 220		
	(6.75) 248	(6.58) 242	(6.45) 237	(6.54) 240	(6.84) 270	(6.61) 243	(6.72) 247	(7.61) 280	(7.13) 262	(7.34) 270	(8.27) 304	(7.56) 278		
	(7.42) 273	(7.80) 287	(11.5) 424	(11.0) 403	(12.5) 459	(10.5) 386	(7.81) 287	(8.00) 294	(8.44) 310	(8.62) 317	(8.28) 304	(7.58) 279		
	(7.44) 273	(7.69) 282	(7.02) 258	(6.83) 251	(6.61) 243									
とうもろこし	(3.80) 150	(3.87) 152	(3.74) 147	(3.76) 148	(3.61) 142	(3.48) 137	(4.24) 167	(3.63) 143	(3.79) 149	(3.76) 148	(3.58) 141	(3.77) 149		
(シカゴ、イエロー・ コーンNo.2, 期近もの)	(3.58) 141	(3.63) 143	(3.69) 145	(3.79) 149	(3.94) 155	(4.29) 169	(3.62) 142	(3.27) 129	(3.22) 127	(3.54) 139	(3.42) 135	(3.57) 141		
	(3.59) 141	(3.79) 149	(3.54) 139	(3.71) 146	(3.68) 145	(3.80) 150	(3.65) 144	(3.55) 140	(3.39) 133	(3.53) 139	(3.38) 133	(3.48) 137		
	(3.48) 137	(3.68) 145	(3.87) 152	(3.86) 152	(4.02) 158	(3.61) 142	(3.30) 130	(3.62) 142	(3.37) 133	(3.78) 149	(3.67) 144	(3.77) 148		
	(3.71) 146	(3.75) 148	(3.62) 142	(3.63) 143	(3.70) 146	(4.53) 178	(4.41) 174	(3.61) 142	(3.74) 147	(3.93) 155	(3.78) 146	(3.66) 144		
	(3.88) 153	(3.78) 149	(3.70) 146	(3.19) 126	(3.17) 125	(3.29) 130	(3.26) 128	(3.24) 128	(3.66) 144	(4.03) 159	(4.16) 164	(4.24) 167		
	(5.31) 209	(5.52) 217	(5.49) 216	(5.90) 232	(7.27) 267	(6.67) 263	(5.64) 222	(5.04) 222	(5.33) 210	(5.25) 207	(5.76) 227	(5.85) 231		
	(5.96) 235	(6.37) 251	(7.57) 298	(7.90) 311	(8.09) 319	(7.73) 305	(6.06) 239	(6.26) 247	(6.76) 266	(6.90) 272	(6.66) 262	(6.53) 257		
	(6.75) 266	(6.75) 266	(6.25) 246	(6.66) 262	(5.92) 233									

(注) シカゴ相場による月央の終値である (2023年4月分は4月14日、2023年5月分は5月15日)。

輸入食糧小麦の入札結果（港湾諸経費を除く）の概要

（単位：トン、円／トン）

入札月および積月		令和4年9月第2・3回入札分 (11月積み／12月到着)			令和4年10月入札分 (12・3月積み／1・4月到着)			令和4年11月入札分 (1月積み／2月到着)			令和4年12月入札分 (2・4月積み／3・5月到着)		
産地国	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)
アメリカ	WW	4,810	62,730	67,748	23,127	59,868	64,657	27,757	59,256	63,996	10,987	50,633	54,684
	SH	23,740	72,783	78,606	63,320	70,318	75,943	74,555	66,451	71,767	119,795	57,928	62,562
	DNS	31,120	66,632	71,963	38,378	68,403	73,875	53,863	67,826	73,252	81,871	59,996	64,796
	小計	59,670	68,765	74,266	124,825	67,793	73,216	156,175	65,646	70,898	212,653	58,347	63,015
カナダ	1CW	99,503	61,231	66,129	102,777	61,887	66,838	127,182	61,227	66,125	188,742	54,869	59,259
	小計	99,503	61,231	66,129	102,777	61,887	66,838	127,182	61,227	66,125	188,742	54,869	59,259
オーストラリア	ASW	—	—	—	61,363	58,853	63,561	—	—	—	52,945	54,772	59,154
	小計	—	—	—	61,363	58,853	63,561	—	—	—	52,945	54,772	59,154
	計	159,173	64,055	69,179	288,965	63,794	68,898	283,357	63,663	68,756	454,340	56,486	61,005

入札月および積月		令和5年1月入札分 (3月積み／4月到着)			令和5年2月、3月第1回入札分 (4・5・6月積み／5・6・7月到着)			令和5年3月第2・3回入札分 (5・7月積み／6・8月到着)			令和5年4月入札分 (6・8月積み／7・9月到着)		
産地国	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 込み価格 (税率8%)
アメリカ	WW	9,785	49,114	53,043	13,559	47,455	51,251	0	—	—	5,387	—	—
	SH	27,550	55,271	59,694	39,550	57,954	62,590	61,970	53,887	58,198	28,380	55,102	59,510
	DNS	30,996	58,920	63,634	71,786	56,352	60,860	10,540	55,164	59,577	51,290	53,743	58,042
	小計	68,331	56,045	60,529	124,895	55,893	60,364	72,510	54,073	58,399	85,057	—	—
カナダ	1CW	99,167	51,962	56,119	129,847	52,988	57,227	54,030	49,648	53,620	85,940	49,284	53,227
	小計	99,167	51,962	56,119	129,847	52,988	57,227	54,030	49,648	53,620	85,940	49,284	53,227
オーストラリア	ASW	—	—	—	100,500	51,591	55,718	27,548	47,761	51,582	52,660	49,606	53,574
	小計	—	—	—	100,500	51,591	55,718	27,548	47,761	51,582	52,660	49,606	53,574
	計	167,498	53,628	57,918	355,242	53,614	57,903	154,088	51,393	55,504	223,657	—	—

(注1)：上表の詳細は、農林水産省ホームページ「農産局」>米(稲)・麦・大豆>入札・定価販売情報・輸入米入札関連資料>麦・一般麦を検索して輸入小麦に該当する箇所をご覧ください。
 (注2)：アメリカ産WW1については、落札者が1者のため、別途「公共調達の特正化について」(平成18年8月25日付け取計第2017号)に基づき契約に関する情報が公表されるまでの間、落札価格を非公表とする。
 (資料)：農林水産省農産局農産政策部貿易業務課

—「ソフト＆ハード」(読者の欄)への投稿のお願い—

読者の皆様、弊会の機関誌「製粉振興」の内容を、より親しみのもてるものにするために、次のような内容の投稿をお待ちしていますので、記事をお寄せ下さい。

また、この本誌の内容の充実を図っていきたくて考えていますので、ご意見等がございましたらお寄せ下さい。

- ・テーマは、小麦や小麦粉製品についての随想、紹介等とを考えていますが、小麦と関係のない趣味などの話でも結構です
- ・投稿者名は実名でも筆名でも結構です
- ・長さは1,200字程度(1頁)とします ・掲載分には薄謝を呈します



★ 編集後記

●本号業界ニュースのとおり、この度、岡田茂様が旭日中綬章を叙勲されました。岡田様は製粉協会会長等業界の要職を務められ、弊会では監事として4年余にわたりご指導をいただきました。また、西田定様が藍綬褒章を授章されました。西田様には現在弊会理事を務められ、弊会の事業実施につき日頃ご指導をいただいております。お二方の栄えあるご受章を心よりお祝い申し上げます。

●5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更になり、長らく中止が続いた関係業界の総会・懇親会も今年は一斉に対面で再開されています。新型コロナ発生1年目に当職に就きました編集人は、そうした場で今回初めて直接に(場合によってはマスクなしで)顔を合わせる皆様も多く、今更ながらの新人感を味わっております。

5類移行とは言え、ウイルスが消滅した訳ではありません。当職場内でもパーティションはまだしばらく残そうか、アルコール消毒はどうする、など話合いを行いつつ、なおしばらく移行期間という名の様子見が続きます。先日も会議で隣り合わせた方から翌日発症の連絡をもらいヒヤリとしました。目下の開放感を楽しみながらも、油断せずコロナ以後の日常を手探りしていきたいと思っております。 編集人

●「第59回製粉教室」は5月29日(月)から6月6日(火)まで、製粉会館等で開催されます。実習は会場を替えて、日本パン技術研究所(西葛西)で5月31日(水)から6月2日までの3日間です。既に受講生の募集も終了させていただき受講生様を決定させていただきました。現在テキスト等の作成の最終準備を行っております。新型コロナ対策については、引き続き昨年同様十分注意しながら実施していきますので、ご協力のほどよろしくお願いします。これまで「製粉振興」の編集に関係させていただき、今、改めて長い人類の歴史の中で小麦を「製粉」してきたという意味を感じております。

編集者 稲谷

●5月7日は「粉の日」です。「こ(5)な(7)」と読む語呂合せからきています。そんな粉の日生まれの弊会の「コナちゃん」は、な・な・なんと平成元年生まれ!みなさんに小麦粉をもっと深く知って欲しく、また小麦粉はいろいろな小麦の種類から多くの料理ができる素晴らしいものであることをPRするべく誕生しました。今回生源寺先生に執筆いただいた中で、フードセキュリティのお話がありました。『すべての人々がいかなる時も、活動的で健康な生活に必要な食生活のニーズと嗜好を満たすため、十分に、安全で、栄養のある食料が物理的・社会的・経済的に入手可能なときに確保される』とあります。今回ウクライナ戦争によって食料の確保がどんなに大切なことなのかを改めて認識しました。今後コナちゃんを通して食の大切さなどもアピールしていきたいと思っておりますので、引き続きコナちゃんをよろしくお願いします。

編集者S



チャンネル登録お願いします ⇒



製粉振興 5月号 (No.624)

発行／令和5年5月20日

編集発行人／佐藤 秀夫

発行所／一般財団法人 製粉振興会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15番6号
製粉会館2階

Tel.(03) 3666-2712 (代表)

Fax.(03) 3667-1883

<https://www.seifun.or.jp>

E-mail:info@seifun.or.jp



禁無断転載

本誌において、個人名による掲載文のうちの意見にわたる部分は、
筆者の個人見解である。